



INASHIKI

平成26年度 稲敷市の予算概要

「みんなが住みたい素敵なまち」の
実現を目指して

平成26年2月

目 次

I. 予算編成の基本的考え方	2
II. 予算規模	3
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	4
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	8
(2) 性質別予算	10
3. 一般会計予算からみた財政の状況	12
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	14
(2) 総務費	14
(3) 民生費	18
(4) 衛生費	21
(5) 農林水産業費	23
(6) 商工費	25
(7) 土木費	26
(8) 消防費	29
(9) 教育費	30
V. 特別会計の予算概要	
(1) 国民健康保険	37
(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	38
(3) 農業集落排水事業	39
(4) 公共下水道事業	40
(5) 介護保険	41
(6) 浮島財産区	42
(7) 古渡財産区	42
(8) 基幹水利施設管理事業	43
(9) 後期高齢者医療	44

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は, 原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが, これらの積上げについては, 電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため, 表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

I. 予算編成の基本的考え方

平成26年度予算は、稲敷市総合計画後期基本計画(以下「後期計画」という。)の策定後、2回目の予算となることから、後期計画の内容を踏まえ、目標達成に向けて予算編成方針の3つの柱に重点を置き「選択と集中」の予算編成を行う。

平成26年度予算編成方針

1. 安心・安全なまちづくり

安心・安全なまちづくりについては、昨年度に引き続き柱として掲げるものであるが、平成25年度において稲敷市地域防災計画が見直されることから、計画に基づく事業について積極的に推進していくこととする。

(1) 災害に強く迅速に対応できる体制の構築

東日本大震災から3年が経過し、市内ではこれまでの災害復旧事業等の取組により、市民生活も発生前の姿に戻りつつあるが、異常気象による自然災害が日本各地で発生しており、災害への対策は常に整えておく必要がある。

また、見直し後の防災計画に沿った体制づくりをしていくことも重要となっていることから、災害発生時の被害を最小限にとどめる施策の推進とともに、災害発生時の市民の安全を第一に考え、迅速な対応を図るため、防災計画に基づく施策を推進していく。

(2) 公共の場等における安全の確保

近年、犯罪の広域化や凶悪化が顕著に表れており、本市においても犯罪発生の抑制・防止を図るべく対策が急務となっている。

このような状況の中、防犯パトロールなどを実施し未然防止に努めているが、市民の自主的な防犯活動をさらに推進するとともに、道路などの公共の場において、犯罪が起りにくいまちづくりを推進する。

2. 人にやさしいまちづくり

わが国においては、少子高齢化が進むとともに、人口減少が大きな問題となっており、本市においても同様な状況下である。そのため、地域福祉計画や次世代育成支援行動計画等の各種計画に沿った取組を推進していく。

(1) 次世代育成に関する取組

子どもたちを取り巻く環境は大きく変わり、核家族化の進行や就労環境の変化により、子育て家庭が孤立する状況にある。また、家庭のあり方は多様化しており、養育や教育機能の低下が懸念される。このような状況の中、本市においては、子育てに関する情報提供を含む総合的な子育て支援策を推進していく。

(2) 市民ニーズに即した公共施設の適正配置

公共施設については、施設の老朽化対策や効率的な配置が迫られていく中で、未だ旧町村単位の施設を維持しており、維持管理費についても多額の歳出が財政を圧迫している状況にある。

今後は、市民活動の状況や市民のニーズを把握しながら、行政サービスの向上を第一の目標とし、人口や財政規模にあった適正な公共施設の再編整備を推進していく。

3. 行財政運営の効率化

今後の行財政改革の取り組みでは、特に、組織機構の抜本見直しと施設の統廃合を進めていくこととし、今後の時代潮流を見据えたうえで、昨年を引き続き、物件費を主とした経常的経費を削減し、各事業の統廃合を進め、義務的経費についても、可能な限り削減する工夫と努力を行うこととする。

II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会 計 名	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
《 一 般 会 計 》	21,638,000	60.9	19,891,000	58.9	1,747,000	8.8
《 特 別 会 計 》	12,519,247	35.3	12,550,905	37.1	△ 31,658	△ 0.3
国民健康保険	5,841,253	16.5	6,056,323	17.9	△ 215,070	△ 3.6
公平委員会	155	0.0	156	0.0	△ 1	△ 0.6
農業集落排水事業	405,665	1.1	396,690	1.2	8,975	2.3
公共下水道事業	1,896,374	5.3	1,942,035	5.7	△ 45,661	△ 2.4
介護保険	3,342,810	9.4	3,151,081	9.3	191,729	6.1
浮島財産区	1,240	0.0	1,239	0.0	1	0.1
古渡財産区	3,529	0.0	3,531	0.0	△ 2	△ 0.1
基幹水利施設管理事業	185,211	0.5	157,061	0.5	28,150	17.9
後期高齢者医療	843,010	2.4	842,789	2.5	221	0.0
合 計	34,157,247	96.2	32,441,905	96.0	1,715,342	5.3
《 公 営 企 業 会 計 》	1,344,381	3.8	1,349,257	4.0	△ 4,876	△ 0.4
水 道 事 業	1,334,869	3.8	1,340,295	4.0	△ 5,426	△ 0.4
工業用水道事業	9,512	0.0	8,962	0.0	550	6.1
総 計	35,501,628	100.0	33,791,162	100.0	1,710,466	5.1

■ 会計別当初予算額の推移 (平成21年度～平成26年度, 単位:百万円)

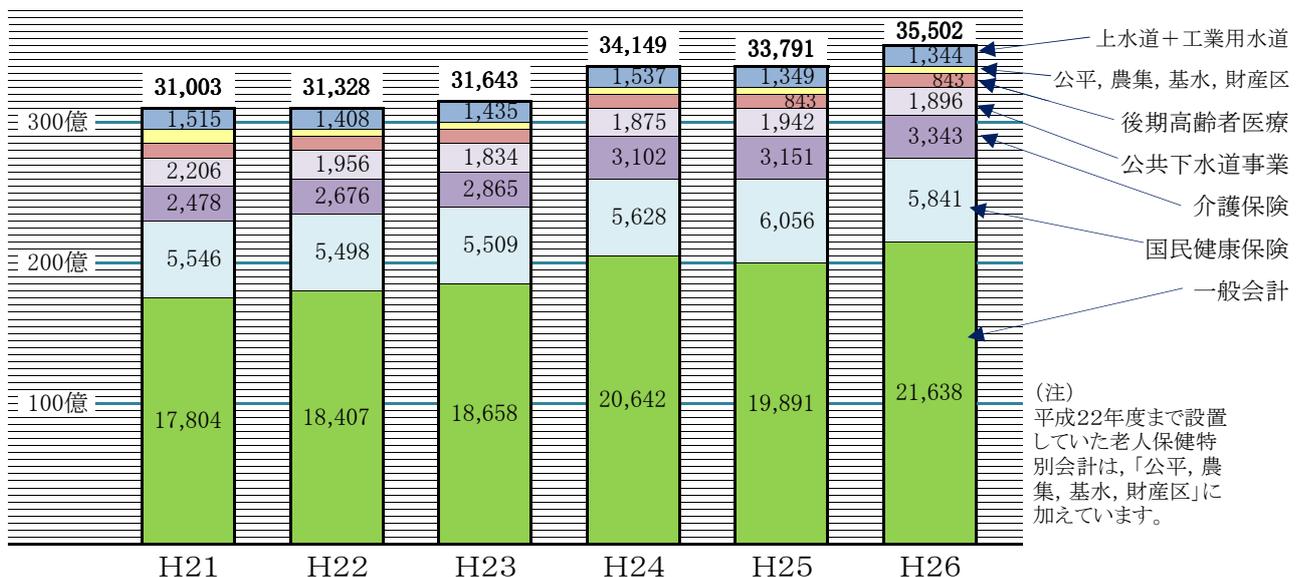


表1は、会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は216.4億円で、対前年度比8.8%増となり、東日本大震災後の平成24年度当初予算額の206.4億円を10億円程度上回る事となり、過去最大の予算規模となっています。その主要因は、新庁舎建設事業費(約21.8億円)の計上が増加の最大の要因となっております。一方、9つの特別会計予算の合計額は125.2億円で、こちらはほぼ前年度並みの予算規模となっています。

上の図は、公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、平成26年度総額は355.0億円となり、これまでの最大だった平成24年度の予算規模を13億円以上も上回る事になり、こちらも過去最大の予算規模となっています。

Ⅲ. 一般会計予算の概要

1. 歳入予算

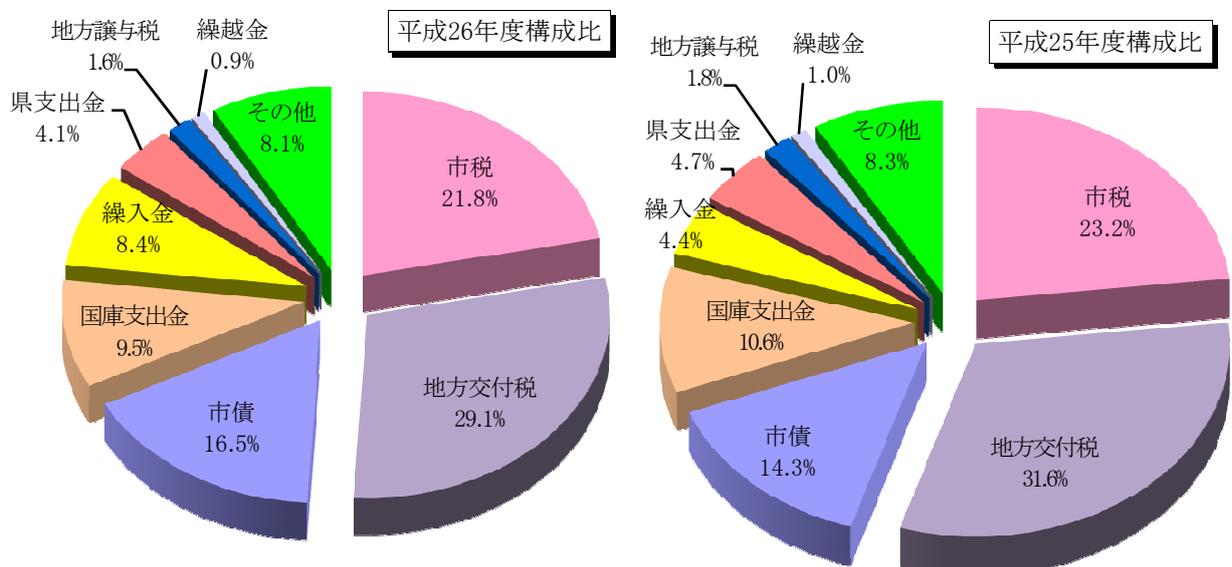
款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,714,142	21.8	4,623,979	23.2	90,163	1.9
2 地 方 譲 与 税	351,000	1.6	365,000	1.8	△ 14,000	△ 3.8
3 利 子 割 交 付 金	9,100	0.0	9,000	0.0	100	1.1
4 配 当 割 交 付 金	17,700	0.1	8,000	0.0	9,700	121.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,200	0.0	1,000	0.0	200	20.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	514,700	2.4	396,000	2.0	118,700	30.0
7 ゴルフ場利用税交付金	211,390	1.0	226,990	1.1	△ 15,600	△ 6.9
8 自動車取得税交付金	43,000	0.2	88,000	0.4	△ 45,000	△ 51.1
9 地方特例交付金	9,500	0.0	6,000	0.0	3,500	58.3
10 地 方 交 付 税	6,295,000	29.1	6,281,000	31.6	14,000	0.2
11 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 負 担 金	134,666	0.6	130,893	0.7	3,773	2.9
13 使用料及び手数料	118,836	0.5	122,319	0.6	△ 3,483	△ 2.8
14 国 庫 支 出 金	2,048,619	9.5	2,105,267	10.6	△ 56,648	△ 2.7
15 県 支 出 金	893,776	4.1	942,351	4.7	△ 48,575	△ 5.2
16 財 産 収 入	26,149	0.1	19,143	0.1	7,006	36.6
17 寄 附 金	12	0.0	11	0.0	1	9.1
18 繰 入 金	1,817,106	8.4	880,516	4.4	936,590	106.4
19 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	650,004	3.0	636,931	3.2	13,073	2.1
21 市 債	3,573,100	16.5	2,839,600	14.3	733,500	25.8
歳 入 合 計	21,638,000	100.0	19,891,000	100.0	1,747,000	8.8

■ 款別構成比



【歳入予算の特徴】

平成26年度の歳入予算は、新庁舎建設事業や新利根地区新設小学校建設事業などの大規模事業により、それに伴う歳入が増加しております。特に大きく増加している歳入は、「繰入金」で、新庁舎建設基金を新規に10.7億円計上していることや、「市債」では、新庁舎建設事業など合併特例債対象事業が、対前年度比で6.7億円増加により大きく増加しております。一方、減少する大きなものとしては、「国庫支出金」において、新利根地区新設小学校施設整備費負担金(H24・H25・H26継続事業)の対前年度比2.1億円の減少が影響しています。

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

1	市 税	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		4,714,142	4,623,979	90,163	1.9 %
	内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	市民税				
	個人市民税	1,712,149	1,696,641	15,508	0.9 %
	法人市民税	432,778	376,995	55,783	14.8 %
	固定資産税	2,114,651	2,124,310	△ 9,659	△ 0.5 %
	軽自動車税	97,364	94,162	3,202	3.4 %
	たばこ税	357,200	331,871	25,329	7.6 %
	法人市民税については、企業の業績回復状況等を考慮し、増加する見込みで積算しています。				
10	地方交付税	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		6,295,000	6,281,000	14,000	0.2 %
	内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	普通交付税	5,895,000	5,868,000	27,000	0.5 %
	特別交付税	400,000	413,000	△ 13,000	△ 3.1 %
	うち震災復興特別交付税	4,000	13,000	△ 9,000	△ 69.2 %
	地方交付税は、国の予算規模を踏まえ積算しています。				
14	国庫支出金	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		2,048,619	2,105,267	△ 56,648	△ 2.7 %
	内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	公立学校施設整備費負担金 (新利根小学校建設事業)	190,423	397,280	△ 206,857	△ 52.1 %
	社会福祉補助金(臨時福祉給付金)	125,055	0	125,055	皆増
	農業基盤整備促進事業	52,060	0	52,060	皆増
15	県支出金	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		893,776	942,351	△ 48,575	△ 5.2 %
	内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	再生可能エネルギー導入促進事業	0	67,000	△ 67,000	皆減
	経営所得安定対策直接支払推進事業	16,029	0	16,029	皆増
	放課後子どもプラン推進事業	38,886	20,209	18,677	92.4 %
18	繰入金	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		1,817,106	880,516	936,590	106.4 %
	内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	新庁舎建設基金繰入金	1,072,600	0	1,072,600	皆増
21	市 債	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		3,573,100	2,839,600	733,500	25.8 %
	内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	合併特例債(新庁舎建設)	1,104,000	0	1,104,000	皆増
	合併特例債(新利根小建設)	0	395,300	△ 395,300	皆減
	小学校新設事業債(新利根小建設)	1,101,400	961,900	139,500	14.5 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

【地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費について】

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 79,535千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,840,484千円

■表3 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	52,661			1,894	50,767
要援護事業	791	450		9	332
中国残留邦人生活支援給付事業	4,488	3,366		40	1,082
障害者福祉事業	14,832	5,250		345	9,237
障害者自立支援給付事業	559,242	417,877		5,009	136,356
特別障害者手当等給付	18,563	13,921	1	167	4,474
障害者地域生活支援事業	32,299	21,196		391	10,712
老人ホーム入所援護事業	56,398		6,440	1,729	48,229
老人クラブ助成事業	4,500	677		137	3,686
高齢者の生きがいと健康づくり事業	4,037	600		124	3,313
シルバー人材センター助成費	11,100		2,134	322	8,644
高齢者生活支援事業	24,351			876	23,475
老人保健事業	101			4	97
医療福祉事業	317,907	116,642	43,302	5,318	152,645
児童扶養手当支給事業	185,679	61,633	1	4,432	119,613
放課後児童健全育成事業	98,643	30,336	38,817	1,060	28,430
子育て支援事業	9,585	2,850	13	242	6,480
母子家庭高等技能訓練促進費等事業	4,950	3,712		44	1,194
児童手当支給事業	672,667	565,604		3,765	103,298
桜川保育所運営費	20,722		4,335	589	15,798
民間保育所運営費	330,798	160,269	71,238	3,570	95,721
管外保育所運営費	22,815	9,490	4,076	333	8,916
江戸崎認定子ども園運営費	128,153	1,420	24,060	3,692	98,981
桜川認定子ども園運営費	50,270		3,518	1,681	45,071
生活扶助関係経費	805,166	634,232	1	6,146	164,787
要保護等児童就学助成事業	6,208	265		214	5,729
要保護等生徒就学助成事業	6,161	313		210	5,638
就園奨励事業	16,065	3,772		442	11,851
放課後子ども教室推進事業	13,854	8,550		191	5,113
小計	3,473,006	2,062,425	197,936	42,976	1,169,669

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会 保険	介護保険特別会計繰出金	526,208			14,544	511,664
	国民健康保険特別会計繰出金	629,702	111,122		15,061	503,519
	小計	1,155,910	111,122	0	29,605	1,015,183
保健 衛生	休日診療事業	9,984			359	9,625
	母子保健事業	34,494	248	296	1,221	32,729
	予防接種事業	99,190			3,567	95,623
	成人保健事業	67,900	8,617	9,025	1,807	48,451
	小計	211,568	8,865	9,321	6,954	186,428
合計		4,840,484	2,182,412	207,257	79,535	2,371,280

※平成26年度における地方消費税収には引き上げ前の消費税率によるものが含まれるとともに、引き上げ後の地方消費税率が適用された地方消費税が国を通じ県に払い込まれるまでに一定期間を有することから、平成26年度の地方消費税収の12分の2に相当する額を充てることとされております。

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算

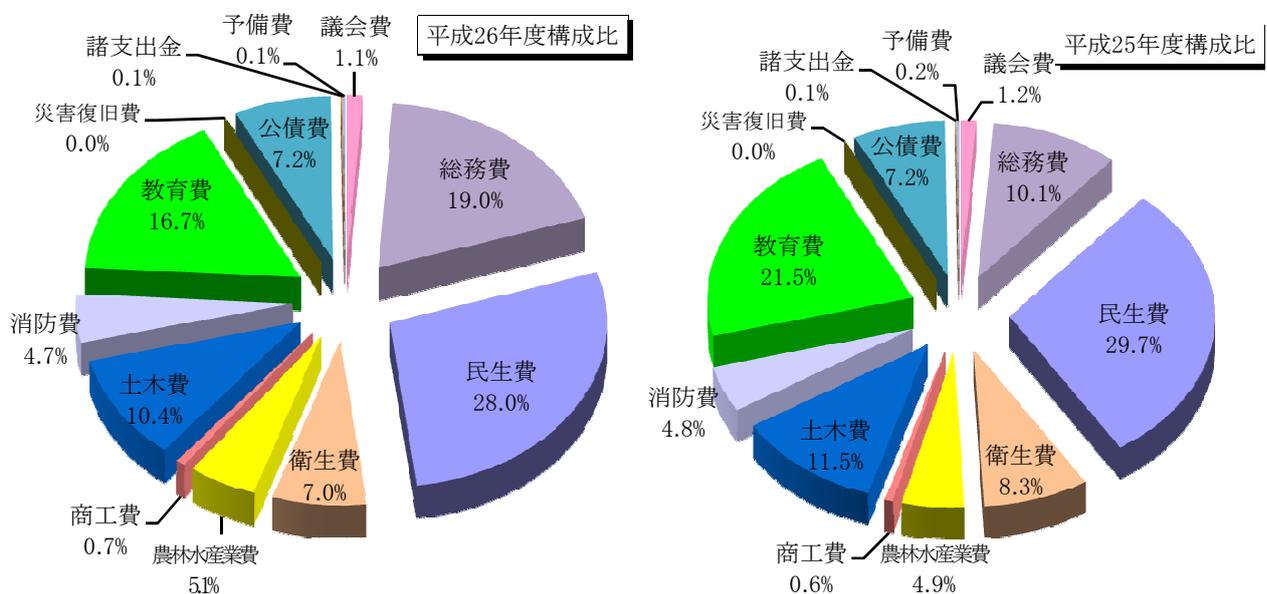
(1) 目的別予算

■表4 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	233,172	1.1	239,040	1.2	△ 5,868	△ 2.5
2 総務費	4,115,164	19.0	2,000,350	10.1	2,114,814	105.7
3 民生費	6,055,617	28.0	5,904,632	29.7	150,985	2.6
4 衛生費	1,507,571	7.0	1,641,765	8.3	△ 134,194	△ 8.2
5 農林水産業費	1,100,214	5.1	973,525	4.9	126,689	13.0
6 商工費	142,875	0.7	127,556	0.6	15,319	12.0
7 土木費	2,254,164	10.4	2,291,521	11.5	△ 37,357	△ 1.6
8 消防費	1,023,324	4.7	955,457	4.8	67,867	7.1
9 教育費	3,605,488	16.7	4,285,585	21.5	△ 680,097	△ 15.9
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費	1,553,498	7.2	1,430,715	7.2	122,783	8.6
12 諸支出金	16,910	0.1	10,851	0.1	6,059	55.8
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	21,638,000	100.0	19,891,000	100.0	1,747,000	8.8

■ 目的別構成比



【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において、増加に大きく起因している費目は、「総務費」となっており、対前年度比で約21.1億円の大増となっております。新庁舎建設事業費(H26・H27年度継続事業)が今年度約21.8億円新規に計上されたためです。一方、減少している費目のうち、最も大きいものは「教育費」で、こちらは新利根地区新設小学校建設事業費(H24・H25・H26継続事業)が、対前年度比で約5.8億円減少していることが主要因となっております。

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

1	議 会 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		233,172	239,040	△ 5,868	△ 2.5 %
・ 議員報酬関係経費の共済費(退職議員の年金財源拠出負担金)の減少					△ 4,562 千円
2	総 務 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		4,115,164	2,000,350	2,114,814	105.7 %
・ 〈新〉庁舎建設事業(H26・H27継続事業)の皆増					2,176,883 千円
・ 地域公共交通対策事業(バス路線運行補助金等)の増加					32,506 千円
・ 賦課事務費(評価替え終了による不動産鑑定委託及び前納報奨金)の減少					△ 25,114 千円
3	民 生 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		6,055,617	5,904,632	150,985	2.6 %
・ 〈新〉臨時福祉給付金給付事業(H25年度国の補正予算)の皆増					125,055 千円
・ 〈新〉子育て世帯臨時特例給付金給付事業(H25年度国の補正予算)の皆増					52,357 千円
・ 〈新〉子ども・子育て支援事業(計画策定委託及び桜川こども園建築事業)の皆増					60,269 千円
・ 放課後児童健全育成事業(〈新規〉あずま東地区児童クラブ建築工事)の増加					57,977 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金(財源補てん的な繰出金)の減少					△ 65,532 千円
・ 障害者自立支援給付事業費(福祉サービス給付費等)の減少					△ 40,485 千円
4	衛 生 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		1,507,571	1,641,765	△ 134,194	△ 8.2 %
・ じん芥処理費(江戸崎地方衛生土木組合への負担金)の増加					29,287 千円
・ 再生可能エネルギー導入促進事業費(太陽光発電導入工事の終了:桜川・東庁舎)の減少					△ 74,000 千円
・ 火葬斎場費(聖苑香澄)(江戸崎地方衛生土木組合への負担金)の減少					△ 58,992 千円
5	農 林 水 産 業 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		1,100,214	973,525	126,689	13.0 %
・ 土地改良振興事業費(県営土地改良負担金及び農業基盤整備促進事業補助金)の増加					84,596 千円
・ 農業経営所得安定対策事業の農家支援市単独補助金(新規)による増加					49,069 千円
6	商 工 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		142,875	127,556	15,319	12.0 %
・ 商工業振興事務費(中小企業信用保証料補助金)の増加					7,249 千円
・ 観光振興事務費(市観光協会補助金:ゆるキャラ製作費等)の増加					7,422 千円
7	土 木 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		2,254,164	2,291,521	△ 37,357	△ 1.6 %
・ 道路維持補修事業(道路維持工事等)の増加					83,338 千円
・ 市営住宅管理費(中山住宅下水道接続工事費等)の増加					42,086 千円
・ 公共下水道事業特別会計繰出金の増加					39,054 千円
・ 橋梁維持補修事業費(橋梁補修工事費の皆減)の減少					△ 84,999 千円
・ 新利根地区新設小学校通学路等整備事業(工事請負費の皆減等)の減少					△ 75,434 千円
・ 東日本大震災被災住宅再建支援事業費(住宅修繕助成事業費)の減少					△ 27,250 千円
8	消 防 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		1,023,324	955,457	67,867	7.1 %
・ 常備消防費(稲敷地方広域市町村圏事務組合の庁舎特別負担金等)の増加					43,431 千円
・ 消防施設整備事業(分団機庫建築工事等)の増加					21,791 千円
9	教 育 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		3,605,488	4,285,585	△ 680,097	△ 15.9 %
・ 教育送迎バス運行事業(新利根小新規路線追加等)による増加					27,397 千円
・ 新利根地区新設小学校建設事業(H24・H25・H26継続事業)の減少					△ 582,783 千円
・ 歴史民俗資料館維持管理費(収蔵庫建築事業終了)の減少					△ 90,210 千円
11	公 債 費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		1,553,498	1,430,715	122,783	8.6 %
	内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	元 金 償 還 費	1,297,728	1,174,897	122,831	10.5 %
	利 子 償 還 費	255,770	255,818	△ 48	△ 0.0 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算のつづき

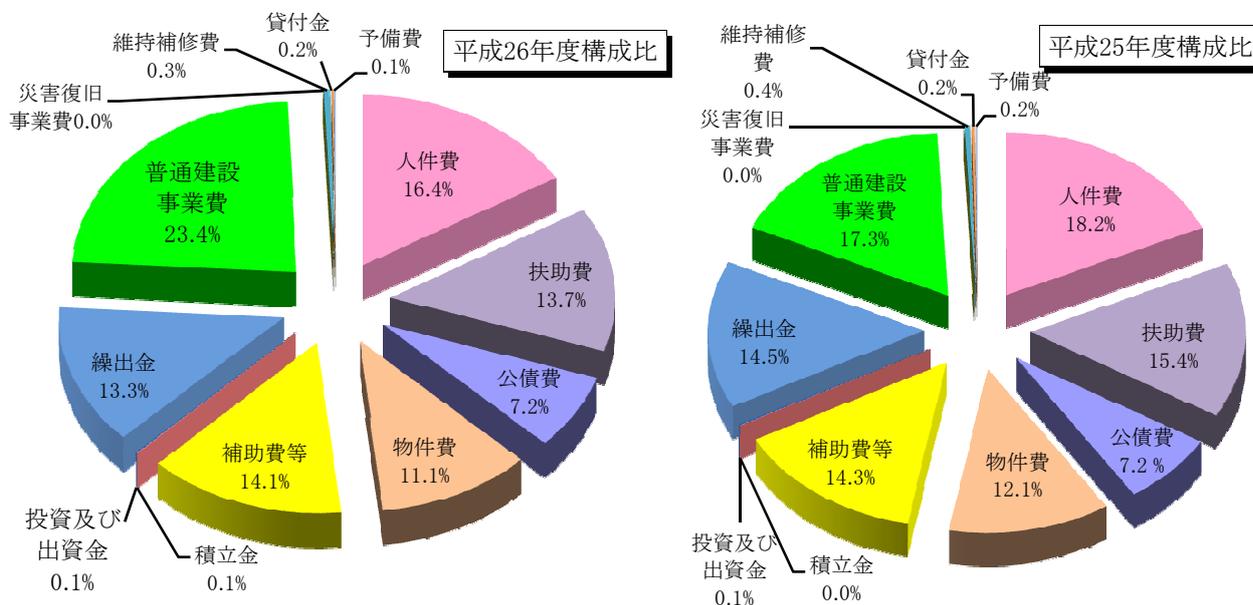
(2) 性質別予算

■表5 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,549,123	16.4	3,622,868	18.2	△ 73,745	△ 2.0
2 扶助費	2,956,904	13.7	3,053,845	15.4	△ 96,941	△ 3.2
3 公債費	1,553,498	7.2	1,430,715	7.2	122,783	8.6
4 物件費	2,400,027	11.1	2,406,689	12.1	△ 6,662	△ 0.3
5 補助費等	3,059,199	14.1	2,851,466	14.3	207,733	7.3
6 積立金	15,309	0.1	9,850	0.0	5,459	55.4
7 投資及び出資金	11,729	0.1	15,445	0.1	△ 3,716	△ 24.1
8 繰出金	2,882,363	13.3	2,892,551	14.5	△ 10,188	△ 0.4
9 普通建設事業費	5,067,436	23.4	3,450,128	17.3	1,617,308	46.9
10 災害復旧事業費	503	0.0	3	0.0	500	16666.7
11 維持補修費	75,631	0.3	88,618	0.4	△ 12,987	△ 14.7
12 貸付金	36,278	0.2	38,822	0.2	△ 2,544	△ 6.6
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	21,638,000	100.0	19,891,000	100.0	1,747,000	8.8

■ 性質別構成比



【性質別予算の特徴】

性質別予算で前年度に対し、特に大きく増加している費目は、「普通建設事業費」となっており、新庁舎建設事業費(H26・H27継続事業)の増加が主要因となっております。また、「補助費等」については、4月からの消費税増税に伴う臨時的な給付措置として、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の計上により増加しております。

減少している費目の中で大きいものは、「扶助費」及び「人件費」となっており、扶助費については、障害者自立支援給付事業費が減少し、人件費については、退職手当組合への負担率が引き下げられたことにより減少しております。

【性質別予算の主なもの及び増減要因】

1 人件費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	3,549,123	3,622,868	△ 73,745	△ 2.0 %
・退職手当組合への負担率が、245/1,000から185/1,000に下がったことにより減少				△ 109,158 千円

2 扶助費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	2,956,904	3,053,845	△ 96,941	△ 3.2 %
・障害者自立支援給付事業における扶助費の減少				△ 39,141 千円
・医療福祉事業(マル福)における扶助費の減少				△ 27,054 千円

3 公債費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	1,553,498	1,430,715	122,783	8.6 %
・合併特例債元金償還額(平成23年度借入債の償還開始)の増加				48,242 千円
・臨時財政対策債元金償還額(平成22年度借入債の償還開始)の増加				92,623 千円

4 物件費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	2,400,027	2,406,689	△ 6,662	△ 0.3 %
・〈新〉桜川認定こども園運営費(桜川保育所と桜川幼稚園が統合され9月開園予定)の皆増				22,439 千円
・地籍調査事業費の調査・測量委託料(西代・羽生地区等)の増				22,092 千円
・市街地液状化対策事業の終了による皆減				△ 24,205 千円
・教育系情報ネットワーク維持管理費(機器借上料等)の減少				△ 24,645 千円

5 補助費等	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率															
	3,059,199	2,851,466	207,733	7.3 %															
・〈新〉臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業の皆増				114,370 千円															
・〈新〉子育て世帯臨時特例給付金給付事業の皆増				49,710 千円															
・農業経営所得安定対策事業の〈新〉経営所得安定対策補助金(市単独補助金)の増加				49,149 千円															
・常備消防費の稲敷広域事務組合消防費(庁舎建設等の負担金)の増加				43,431 千円															
・東日本大震災被災住宅再建支援事業(修繕助成補助金)の皆減				△ 27,750 千円															
・火葬斎場費(聖苑香澄)の江戸崎地方衛生土木組合負担金の減少				△ 58,992 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合に対するもの</td> <td>1,743,185</td> <td>1,729,823</td> <td>13,362</td> <td>0.8 %</td> </tr> <tr> <td>その他に対するもの</td> <td>1,316,014</td> <td>1,121,643</td> <td>194,371</td> <td>17.3 %</td> </tr> </tbody> </table>					内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	一部事務組合に対するもの	1,743,185	1,729,823	13,362	0.8 %	その他に対するもの	1,316,014	1,121,643	194,371	17.3 %
内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率															
一部事務組合に対するもの	1,743,185	1,729,823	13,362	0.8 %															
その他に対するもの	1,316,014	1,121,643	194,371	17.3 %															

8 繰出金	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	2,882,363	2,892,551	△ 10,188	△ 0.4 %
・公共下水道事業特別会計繰出金<公債費繰出等>の増加				39,054 千円
・国民健康保険特別会計繰出金<財源補てん的な繰出金等>の減少				△ 65,532 千円

9 普通建設事業費	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率															
	5,067,436	3,450,128	1,617,308	46.9 %															
【補助事業費】																			
・橋梁維持補修事業<社会資本整備総合交付金>の減少				△ 68,999 千円															
・新利根地区新設小学校建設事業(H24・H25・H26継続事業)<公立学校施設整備費>の減少				△ 479,535 千円															
【単独事業費】																			
・〈新〉庁舎建設事業(H26・H27継続事業)の皆増				2,176,662 千円															
・新利根地区新設小学校建設事業費(H24・H25・H26継続事業)の減少				△ 103,293 千円															
・再生可能エネルギー導入促進事業(太陽光発電設備導入工事)の終了により減少				△ 79,000 千円															
・道路維持補修事業費(要望などによる道路維持工事等)の増加				83,838 千円															
・新利根地区新設小学校通学路等整備事業費(道路・排水工事等)の減少				△ 75,434 千円															
・歴史民俗資料館維持管理費(収蔵庫建築事業)の終了により減少				△ 89,067 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>1,498,727</td> <td>2,027,543</td> <td>△ 528,816</td> <td>△ 26.1 %</td> </tr> <tr> <td>単独事業費</td> <td>3,568,709</td> <td>1,422,585</td> <td>2,146,124</td> <td>150.9 %</td> </tr> </tbody> </table>					内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	補助事業費	1,498,727	2,027,543	△ 528,816	△ 26.1 %	単独事業費	3,568,709	1,422,585	2,146,124	150.9 %
内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率															
補助事業費	1,498,727	2,027,543	△ 528,816	△ 26.1 %															
単独事業費	3,568,709	1,422,585	2,146,124	150.9 %															

Ⅲ. 一般会計予算の概要

3. 一般会計予算からみた財政の状況

(ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。平成26年度の自主財源比率は、新庁舎建設基金繰入金が増えることにより35.4%となり対前年度より伸びております。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円, %)

区分	歳入科目	平成26年度		平成25年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市 税	4,714,142	21.8	4,623,979	23.2	90,163	△ 1.5
	分 担 金 負 担 金	134,666	0.6	130,893	0.7	3,773	△ 0.0
	使用料及び手数料	118,836	0.5	122,319	0.6	△ 3,483	△ 0.1
	財 産 収 入	26,149	0.1	19,143	0.1	7,006	0.0
	寄 附 金	12	0.0	11	0.0	1	0.0
	繰 入 金	1,817,106	8.4	880,516	4.4	936,590	4.0
	繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	△ 0.1
	諸 収 入	650,004	3.0	636,931	3.2	13,073	△ 0.2
自主財源比率		7,660,915	35.4	6,613,792	33.3	1,047,123	2.2
依存財源	地方譲与税等(※)	1,166,590	5.4	1,108,990	5.6	57,600	△ 0.2
	地方交付税	6,295,000	29.1	6,281,000	31.6	14,000	△ 2.5
	国庫支出金	2,048,619	9.5	2,105,267	10.6	△ 56,648	△ 1.1
	県 支 出 金	893,776	4.1	942,351	4.7	△ 48,575	△ 0.6
	市 債	3,573,100	16.5	2,839,600	14.3	733,500	2.2
依存財源比率		13,977,085	64.6	13,277,208	66.7	699,877	△ 2.2
歳入合計		21,638,000	100.0	19,891,000	100.0	1,747,000	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

(イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

平成26年度の義務的経費比率は37.2%で、前年度より減少しています。要因は地方債償還額が増加しているものの、人件費及び扶助費の抑制により、義務的経費比率を引き下げております。一方、投資的経費比率は23.4%で、普通建設事業における新庁舎建設事業費の計上により前年度より増加しております。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円, %)

区分	歳出科目	平成26年度		平成25年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人 件 費	3,549,123	16.4	3,622,868	18.2	△ 73,745	△ 1.8
	扶 助 費	2,956,904	13.7	3,053,845	15.4	△ 96,941	△ 1.7
	公 債 費	1,553,498	7.2	1,430,715	7.2	122,783	△ 0.0
義務的経費比率		8,059,525	37.2	8,107,428	40.8	△ 47,903	△ 3.5
投資的	普通建設事業費	5,067,436	23.4	3,450,128	17.3	1,617,308	6.1
	災害復旧事業費	503	0.0	3	0.0	500	0.0
	投資的経費比率	5,067,939	23.4	3,450,131	17.3	1,617,808	6.1
その他の経費		8,510,536	39.3	8,333,441	41.9	177,095	△ 2.6
歳出合計		21,638,000	100.0	19,891,000	100.0	1,747,000	

(ウ) 地方債残高

平成26年度予算には、地方債発行額を35.7億円計上している一方で、過去に発行した地方債の元金償還額は約13億円計上しています。平成26年度末の地方債現在高は、平成25年度末現在高見込額から22.8億円程度増えて、209.1億円になると見込まれています。地方債の内訳は、臨時財政対策債と合併特例債の占める割合が年々増加しております。

■表8 一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込	平成26年度予算計上額		平成26年度末 現在高見込
			発行額	元金償還額	
一般公共事業債	563,309	551,136	76,500	79,169	548,467
一般単独事業債	4,770,401	4,973,344	1,517,200	435,839	6,054,705
うち合併特例債	3,473,056	3,755,273	1,517,200	264,916	5,007,557
公営住宅建設事業債	303,506	278,329		25,731	252,598
学校教育施設等整備事業債	1,396,489	1,548,954	1,101,400	102,265	2,548,089
緊急防災・減災事業債	631,000	631,000		0	631,000
社会福祉施設整備事業債	63,663	53,177		10,653	42,524
減税補てん債	673,416	537,740		114,638	423,102
臨時財政対策債	9,272,507	9,846,856	871,000	505,041	10,212,815
その他	237,523	212,576	7,000	24,392	195,184
合計	17,911,814	18,633,112	3,573,100	1,297,728	20,908,484

(エ) 積立金残高

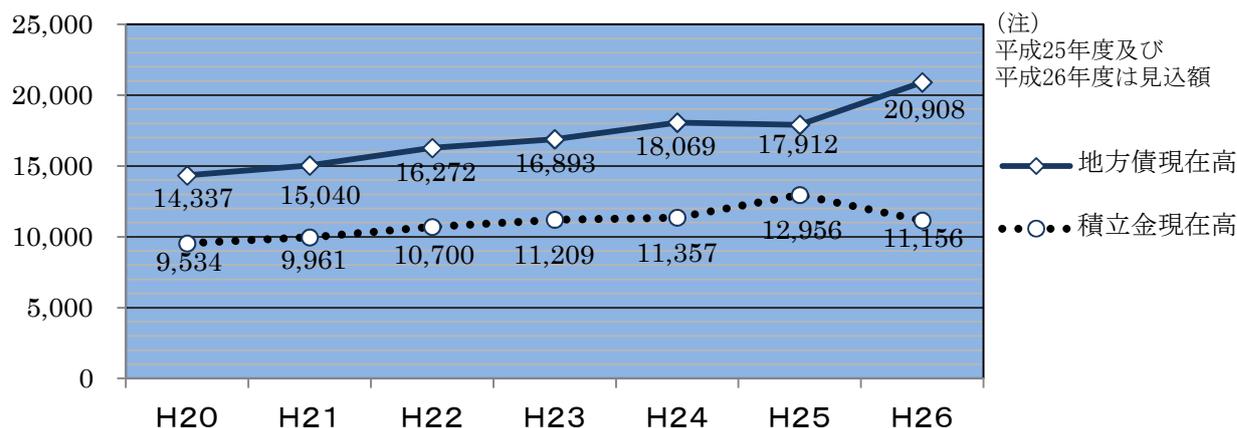
平成26年度予算では、主に財政調整基金、公共公用施設等整備基金及び新庁舎建設基金からの繰入金を計上しており、前年度より9.4億円増の基金取崩額を計上しています。平成26年度末の積立金現在高については、111.6億円になると見込まれています。

■表9 一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込	平成26年度予算計上額		平成26年度末 現在高見込	
			積立額	取崩額		
財政調整基金	2,121,944	3,122,404	598	200,000	2,923,002	
減債基金	1,087,516	1,695,751	7,344		1,703,095	
特定目的基金	公共公用施設等整備基金	2,897,211	2,900,391	2,897	320,000	2,583,288
	地域振興基金	351,426	351,686	272		351,958
	下水道事業基金	950,308	951,548	1,377	200,000	752,925
	国際交流基金	28,672	24,177	11	4,500	19,688
	土地改良事業償還金軽減対策基金	60,987	61,010	33	20,000	41,043
	地域福祉基金	749,759	749,759			749,759
	新庁舎建設基金	2,543,763	2,545,990	2,766	1,072,600	1,476,156
	ふるさと応援基金	7,448	8,898	11		8,909
	江工業団地企業立地助成基金	360,000	360,000			360,000
	東日本大震災復興交付金基金	18,010	0			0
定額運用基金（奨学基金外2）	180,323	184,573	1,600		186,173	
合計	11,357,367	12,956,187	16,909	1,817,100	11,155,996	

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成20年度～26年度、単位：百万円）



IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表10は、平成26年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別（歳出予算における款の区分）に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、総合計画の重点施策として位置づけられている事業又は市民生活と密接な関係を持つ事業などを抜粋して作成しています。

〈個表の見方〉

[新規]・[継続]の区分、事業内容の見直しや新しい経費の追加を行っている場合は[変更]

予算書のページ

事業名 又は 項・目の名称	新規	担当課	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	増減額	P7
事業 又は 項・目(一定の目的区分による事業の集合体)の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています（職員給与関係経費の記載は省略）。 「◆」及び「・」は、主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議会費						(単位:千円)	
(項) 議会費	継続	議会事務局	H26予算額	H25予算額	増減額	P31	
			233,172	239,040	△ 5,868		
議会議員(定数22名)の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。							
◆議員報酬関係経費(報酬、期末手当、共済費)			173,635	財源内訳	国県支出金		
・共済費(退職議員の年金財源拠出負担金)	50,468				地方債		
◆議会活動費(議会の調査研究活動に要する旅費等)			5,779		その他		
◆議会事務局費(会議録作成に要する経費等)			10,422		一般財源	233,172	

2 総務費							
行政区長経費	継続	総務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P38	
			46,377	46,555	△ 178		
行政区長制度(行政区数99)の運用を継続することによって行政への市民参画を図っていきます。							
・報酬(区長及び副区長)			43,560	財源内訳	国県支出金		
・区長会の運営活動に対する補助金			1,000		地方債		
					その他		
					一般財源	46,377	

合併10周年記念事業	新規	総務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P38	
			3,743		3,743		
市制施行後10周年を迎えるにあたり、記念式典事業等を実施するための経費を計上しております。							
・〈新規〉報酬(記念事業実行委員会委員報酬)			378	財源内訳	国県支出金		
・〈新規〉委託料(記念式典委託料)			3,000		地方債		
					その他		
					一般財源	3,743	

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

広報広聴活動費	継続	秘書広聴課	H26予算額	H25予算額	増減額	P40
			13,297	10,487	2,810	
<p>広報紙やホームページなどを主な媒体とし、行政情報を積極的に発信・提供することによって、市民に開かれたわかりやすい行政を目指していきます。</p>						
・需用費（広報紙の印刷製本費等）			7,721	財 源 内 訳	国県支出金	17
・市勢要覧作成委託（追加）			3,132		地方債	
・ホームページ運營業務委託			1,778		その他	1,200
					一般財源	12,080

(目) 財産管理費	変更	管財課	H26予算額	H25予算額	増減額	P43
			190,886	172,511	18,375	
<p>公共工事などの契約事務に要する経費や、庁舎・公用車などの公有財産の維持管理に要する経費を計上しています。平成26年度は、財産管理システム導入に要する経費を新規に計上しております。</p>						
◆管財事務費（コピー用紙など需用費、財産管理システム導入等）			63,478	財 源 内 訳	国県支出金	
◆庁舎管理費（4庁舎の維持管理費の合計）			86,248		地方債	
江戸崎庁舎 27,063	桜川庁舎 18,831				その他	116
新利根庁舎 16,783	東庁舎 23,571				一般財源	190,770
◆公用車管理費（公用車の維持管理及び購入費等）			41,160			

企画調整事務費	継続	企画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P49
			8,543	8,612	△69	
<p>市の重要課題などに対応するための施策を企画・立案するための事務費で、特に、地域の活性化や人口問題に重点を置き、市の魅力をPRするために実施する「あげ餅自慢大会」などに要する経費等を計上しています。</p>						
・委託料（特産物の開発による地域活性化支援業務委託等）			5,919	財 源 内 訳	国県支出金	
「あげ餅自慢大会」、「稲四季弁当づくり」など					地方債	
・負補交（いなしき出会いサポート事業補助金等）			1,181		その他	
					一般財源	8,543

地域公共交通対策事業	変更	企画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P50
			140,351	107,845	32,506	
<p>高齢者や通学児童生徒など市民のニーズに沿った地域公共交通システムを、利便性の向上を図りながら、運行に要する経費等を助成しています。</p>						
						
・公共交通運行補助金（路線バス運行助成）			109,820	財 源 内 訳	国県支出金	
・地域交通助成補助金（タクシー利用券助成）			14,053		地方債	
・土地購入費（JRバス江戸崎駅）			12,000		その他	
					一般財源	140,351

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

国際交流事業	継続	企画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P51
			8,662	7,704	958	
<p>国際化の進展に対応できる人材の育成などに寄与するため、カナダ国サーモンアーム市との姉妹都市交流を深めていきます。</p> <p>(右の写真は、東日本大震災の被害に対し、サーモンアーム市の青少年から稲敷市に寄せられた応援メッセージです。)</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年海外派遣事業費補助金(サーモンアーム市へ) ・訪問団受入れ事業費補助金(サーモンアーム市から) 			5,130	2,289		
						財源内訳
						国県支出金
						地方債
						その他
						4,500
						一般財源
						4,162



コミュニティ・地域づくり事業	継続	企画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P52
			18,690	18,595	95	
<p>コミュニティの再生に寄与することを目的として設置された共同利用施設の維持管理費や、集落集会所の整備を行うための補助金に要する経費を計上しています。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設(成田空港線の助成を受けて設置)の管理委託等 ・集落集会所整備事業(新築・修繕など)に対する補助金 			1,520	15,000		
						財源内訳
						国県支出金
						地方債
						その他
						2,440
						一般財源
						16,250

行政情報ネットワーク事業	変更	企画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P53
			58,529	81,178	△ 22,649	
<p>行政事務の簡素化・効率化を図るため、庁内、庁舎間及び外部との通信回線やOA機器で構成される情報ネットワークの整備を進めていきます。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・役務費(電話料等) ・委託料(サーバシステム保守管理等) ・負補交(いばらきブロードバンドネットワーク負担金等) 			22,158	16,392	9,723	
						財源内訳
						国県支出金
						地方債
						その他
						1
						一般財源
						58,528

(目) 交通安全対策費	継続	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P55
			21,375	22,892	△ 1,517	
<p>交通安全推進員の配置、交通安全母の会及びチャイルドシート購入に対する補助金、交通安全施設の修繕及び整備に要する経費など、交通安全対策に必要な経費を計上しています。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ◆交通安全推進費(交通安全推進員報酬、チャイルドシート補助金等) ◆交通安全施設整備事業(カーブミラーなど修繕・設置工事費等) 			10,548	10,221		
						財源内訳
						国県支出金
						地方債
						その他
						543
						一般財源
						20,832

防犯対策事業	変更	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P56
			33,003	54,594	△ 21,591	
<p>防犯灯の維持管理及び増設、防犯協会稲敷支部への負担金、防犯連絡協議会に対する補助金など、防犯対策に必要な経費を計上しています。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費(防犯灯の電気料、修繕料等) ・防犯灯設置調査委託費 ・防犯灯設置工事請負費 			22,942	2,133	2,484	
						財源内訳
						国県支出金
						地方債
						その他
						100
						一般財源
						32,903

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

庁舎建設事業	新規	秘書広聴課	H26予算額	H25予算額	増減額	P58	
			2,176,883	0	2,176,883		
市の一体性の確保により、合併効果を十分に発揮した効率的な行財政の運営を図っていくために、新庁舎の建設事業を進めています。							
・建設工事費(庁舎本体1,747,008千円＋外構388,368千円)等			2,135,808			財 源 内 訳	
・委託料(施工監理26,784千円＋オフィス環境整備11,384千円)			38,168		国県支出金		
・その他(建築確認手数料等)			2,907		地方債		1,104,000
					その他		1,072,600
					一般財源	283	
《継続費設定》(工事費＋施工監理費) 平成26年度 2,162,160 平成27年度 3,243,240 <hr/> 総額 5,405,400							
						 新庁舎完成イメージ	

(項) 徴 税 費	継続	税 務 課 納 税 課	H26予算額	H25予算額	増減額	P58	
			350,726	386,226	△ 35,500		
市税の賦課及び徴収事務に必要な経費を計上しており、電算処理委託費及び電算機器の賃借料などが主な経費となっています。							
◆税務事務費(市たばこ販売組合などへの補助金等)【税務課】			1,253			財 源 内 訳	
◆賦課事務費(市税の賦課事務に要する経費)【税務課】			157,856		国県支出金		63,500
◆徴収事務費(市税の徴収事務に要する経費)【納税課】			26,578		地方債		
					その他		2,660
					一般財源	284,566	

(項) 戸籍住民基本台帳費	変更	市 民 課	H26予算額	H25予算額	増減額	P62	
			93,528	108,675	△ 15,147		
戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び旅券事務などに必要な経費を計上しており、電算処理委託費及び電算機器の賃借料などが主な経費となっています。							
◆戸籍事務費(戸籍電算システム使賃料等)			16,345			財 源 内 訳	
◆住民基本台帳事務費(住民登録システム使賃料等)			15,545		国県支出金		295
◆住民基本台帳ネットワークシステム費(住基システム使賃料等)			3,881		地方債		
◆印鑑登録事務費			1,845		その他		16,747
◆旅券事務に関する経費			2,349		一般財源		76,486

(項) 選 挙 費	変更	総 務 課	H26予算額	H25予算額	増減額	P65	
			84,751	90,184	△ 5,433		
選挙管理委員会の運営に要する経費のほか、平成26年度は茨城県議会議員選挙、稲敷市議会議員選挙、2つの土地改良区総代選挙及び市農業委員会委員選挙に必要な経費を計上しています。							
◆県議会議員一般選挙執行費(以下職員の時間外手当等含む)			21,326			財 源 内 訳	
◆市議会議員一般選挙執行費			51,513		国県支出金		21,326
◆市農業委員会委員選挙執行費			5,786		地方債		
◆本新土地改良区総代総選挙執行費			872		その他		1,523
◆西ノ洲甘田入土地改良区総代総選挙執行費			651		一般財源		61,902

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(項) 統計調査費	変更	企画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P72
			18,900	14,925	3,975	
統計調査員報酬や各統計調査の実施に要する経費を計上しています。平成26年度は、平成27年度実施される国勢調査に向けた国勢調査調査区設定に係る経費を計上しています。						
◆統計調査総務費(統計調査員の年額報酬など)			4,905		財源内訳	14,025
◆基幹統計調査費 (常住人口調査, 学校基本調査, 経済センサス調査区管理費, 工業統計調査, 農林業センサス費, 国勢調査調査区設定費, 全国消費実態調査費, 経済商業統合調査費)			13,995		財源内訳	4,875
					国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	

3 民生費

(目) 社会福祉費	変更	社会福祉課 人権推進室	H26予算額	H25予算額	増減額	P77
			366,577	256,633	109,944	
民生委員への事務委託, 戦没者の遺族及び行旅病人などに対する援護, 社会福祉協議会に対する財政支援, 人権擁護及び地域改善対策, 中国残留邦人の生活支援などを目的とする事業に必要な経費を計上しています。						
◆社会福祉事務費(民生委員協議会委託費等) 民生委員の委嘱者数107名(平成25年度現在)			20,649		財源内訳	129,646
◆遺族等援護事業(市遺族会への補助金)			1,036		財源内訳	
◆社会福祉協議会助成事業(法人運営補助金)			52,661		財源内訳	236,931
◆要援護事業(行旅病人などの援護に要する経費)			791		〈新〉臨時福祉給付金とは・・・ 4月からの消費税引き上げにより所得の低い方々への負担の影響を考慮し, 国の臨時的な措置として, 臨時福祉給付金を支給する制度です。 給付対象者1名につき1万円を支給。(その他加算あり)	
◆中国残留邦人生活支援給付事業(生活・医療・介護扶助)			4,488			
◆〈新規〉臨時福祉給付金給付事業(給付補助金等)			125,055			
【人権推進室】						
◆社会を明るくする運動推進事業(啓発消耗品等)			423			
◆人権擁護事業(市保護司会などへの補助金等)			662			
◆地域改善対策事業(関係団体への補助金等)			8,002			

(目) 障害者福祉費	変更	社会福祉課	H26予算額	H25予算額	増減額	P82
			667,679	708,167	△ 40,488	
身体に障害を持つ方の日常生活や自立の支援など, 社会福祉のうち障害者福祉の向上を目的とする事業に必要な経費を計上しており, 更生医療費, 福祉サービス費, 補装具や日常生活用具及び特別障害者手当の給付などの扶助費が歳出予算の太宗を占めています。						
◆障害者福祉事務費(障害福祉計画策定業務委託等)			8,280		財源内訳	459,398
◆障害者福祉事業(扶助費等) ・心身障害者扶養共済年金, 在宅心身障害児手当, 難病患者給付			14,832		財源内訳	2
◆障害者自立支援給付事業(福祉サービス給付費等)【右参照】			559,242		財源内訳	208,279
◆特別障害者手当等給付(特別障害者手当扶助費)			18,563		障害者自立支援給付事業とは・・・ 身体に障害を持つ方が自立した生活を送ることができるよう, (略)障害者総合支援法に基づき支援を行うものです。	
◆障害福祉サービス給付認定審査会運営費(審査会委員報酬等)			1,558			
◆障害福祉サービス給付認定事務費(医師意見書作成手数料等)			548			
◆障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター事業委託, 日常生活用具給付扶助費等)			32,299			
◆地域自立支援協議会運営事業(委員報酬など)			707			
◆障がい者センター運営事業(ハートピアいなしき指定管理委託費)			30,681			
◆障害者虐待防止事業(福祉施設等への一時保護委託料)			969			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 老人福祉費	継続	高齢福祉課 保険課	H26予算額	H25予算額	増減額	P87
			708,031	679,798	28,233	
老人ホーム入所援護事業, 敬老事業, 老人クラブ助成事業, 高齢者の生きがいと健康づくり事業, シルバー人材センター助成費, 高齢者の生活支援事業, 地域ケアシステム推進事業, 介護保険特別会計繰出金など, 高齢者福祉の向上を目的とする事業に必要な経費を計上しています。						
◆老人ホーム入所援護事業(老人保護措置扶助費等)			56,398		財源内訳	国県支出金 2,202
◆敬老事業(敬老会イベント委託・記念品等の経費)			13,122			地方債
◆老人クラブ助成事業(老人クラブへの補助金等)			4,500			その他 8,574
◆高齢者の生きがいと健康づくり事業(補助金交付)			4,037			一般財源 697,255
◆シルバー人材センター助成費(シルバーへの運営補助金等)			11,100		高齢者生活支援事業の 主なサービス内容 ①緊急通報システムの運用 ②愛の定期便(安否確認) ③徘徊高齢者家族支援 ④配食サービス ⑤ふれあい電話事業の運営 ⑥ふれあい給食サービス ⑦シルバーカー購入助成	
◆高齢者生活支援事業(配食サービス事業委託等)【右参照】			24,351			
◆地域ケアシステム推進事業(在宅要援護者及び家族の支援委託等)			7,812			
◆介護保険特別会計繰出金<繰出金の内訳>			526,208			
・介護給付費(法定負担分125/1,000)		394,598				
・職員給与費関係経費の財源		68,736				
・介護会計事務費(職員給与関係経費を除く)		52,995				
・地域支援事業(介護予防事業)		4,096				
・地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		5,783				
◆老人保健事業(旧老人保健医療費の精算)【担当:保険課】			101			

医療福祉事業	継続	保険課	H26予算額	H25予算額	増減額	P93
			317,907	346,599	△ 28,692	
妊産婦, 小児重度障害者(出生児から中学生), ひとり親家庭の親子に対して, 医療費の一部を助成します。なお, 茨城県の補助事業(補助率1/2)の対象とならない小学4年児童から中学生及び所得超過者に対しては, 市が単独で助成を行います。						
・福祉医療費扶助(県補助事業費分)			271,854		財源内訳	国県支出金 116,642
・単独助成福祉医療費扶助(市単独事業費分)			36,000			地方債
						その他 43,302
						一般財源 157,963

国民健康保険 特別会計繰出金	継続	保険課	H26予算額	H25予算額	増減額	P94
			629,702	695,234	△ 65,532	
国民健康保険事業の運営を支援するため, 一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。						
<繰出金の内訳>主なもの						
・保険基盤安定事業費(保険税軽減分+保険者支援分)			148,164		財源内訳	国県支出金 111,122
・職員給与費関係経費分の財源			55,249			地方債
・国保会計事務費(職員給与関係経費を除く)			44,478			その他
・療養給付費などの財源補てん的なもの			330,534			一般財源 518,580

後期高齢者医療 特別会計繰出金	継続	保険課	H26予算額	H25予算額	増減額	P96
			600,267	621,719	△ 21,452	
後期高齢者医療事業の運営を支援するため, 一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。						
<繰出金の内訳>						
・保険基盤安定事業費(保険税軽減分)			109,793		財源内訳	国県支出金 82,344
・職員給与費関係経費分の財源			16,191			地方債
・医療給付費事務費等(職員給与関係経費を除く)			474,283			その他
						一般財源 517,923

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 児童福祉総務費	変更	児童福祉課	H26予算額	H25予算額	増減額	P96									
			447,718	328,319	119,399										
<p>母子家庭などに対する児童扶養手当や高等技能訓練促進費の支給、留守家庭児童を対象とした放課後児童クラブの運営、子育てに関する相談などを行うための子育て支援センターの運営など、児童福祉の向上を目的とした事業に必要な経費を計上しています。〈新規〉子ども・子育て支援事業(計画策定支援業務委託・桜川地区認定こども園建築工事等)を新たに計上しています。</p>															
◆児童福祉事務費(家庭相談員・母子自立支援員の報酬等)			5,314			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国県支出金</td> <td>98,908</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>52,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,976</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>257,634</td> </tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金	98,908	地方債	52,200	その他	38,976	一般財源	257,634
財 源 内 訳	国県支出金	98,908													
	地方債	52,200													
	その他	38,976													
	一般財源	257,634													
◆児童扶養手当支給事業(児童扶養手当扶助費等)			185,679												
◆放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブの運営等)			98,643												
・報酬(児童クラブ指導員等)			33,033												
・工事費(あずま東地区児童クラブ建築)【合併特例債】			46,087												
◆子育て支援事業(子育て支援センター「あいあい」指導員の報酬等)			9,585												
◆ファミリーサポートセンター事業(サポーターへの謝礼等)			395												
◆母子家庭高等技能訓練促進費等事業(扶助費)			4,950												
◆〈新規〉子ども・子育て支援事業(計画策定・桜川こども園建築)			60,269												
桜川認定こども園建築事業 ※合併特例債対象事業															
<p>《放課後児童クラブの実施地区》 H26.2.1現在 江戸崎・沼里・高田・柴崎・根本・桜川・あずま東・あずま西・ふれあいセンター(土曜日)</p>															



児童手当支給事業	継続	児童福祉課	H26予算額	H25予算額	増減額	P102									
			672,667	679,506	△ 6,839										
<p>次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するという理念のもとに、0歳児から中学校修了までの子どもを養育している父母などに対し、国の制度に基づき手当を支給します。</p>															
・役務費(郵便料)			1,435			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国県支出金</td> <td>565,604</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>107,063</td> </tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金	565,604	地方債		その他		一般財源	107,063
財 源 内 訳	国県支出金	565,604													
	地方債														
	その他														
	一般財源	107,063													
・扶助費(児童手当)			670,320												

子育て世帯臨時特例給付金給付事業	新規	児童福祉課	H26予算額	H25予算額	増減額	P103									
			52,357		52,357										
<p>4月からの消費税増税による子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る観点から、平成26年1月1日を基準日として、1月分児童手当の支給対象児童1人につき1万円(1回限り)を国の制度に基づき給付します。</p>															
・〈新規〉役務費(郵便料)及び消耗品			1,243			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国県支出金</td> <td>52,356</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1</td> </tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金	52,356	地方債		その他		一般財源	1
財 源 内 訳	国県支出金	52,356													
	地方債														
	その他														
	一般財源	1													
・〈新規〉委託料(給付金システム作成委託)			1,404												
・〈新規〉補助金(子育て世代臨時特例給付金)			49,710												

(目) 保育所費	継続	児童福祉課 桜川保育所	H26予算額	H25予算額	増減額	P103									
			511,236	547,889	△ 36,653										
<p>保育所への入所事務費、市立保育所の運営及び維持管理、民間及び市外の保育所への委託など、保育所における児童の保護・育成を目的とした事業に要する経費を計上しています。</p>															
◆保育所入所事務費(保育料電算システム使賃料等)			1,261			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国県支出金</td> <td>170,515</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126,779</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>213,942</td> </tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金	170,515	地方債		その他	126,779	一般財源	213,942
財 源 内 訳	国県支出金	170,515													
	地方債														
	その他	126,779													
	一般財源	213,942													
◆桜川保育所運営費【9月から認定こども園に移行予定】			20,722												
◆民間保育所運営費(委託料等)			330,798												
(江戸崎101,873千円、つばさ86,630千円、幸田78,808千円)															
補助金(地域子育て支援拠点事業費等)			57,156												
◆管外保育所運営費(市外の保育所への委託費など)			22,815												
◆桜川保育所維持管理費【9月から認定こども園に移行予定】			3,585												

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 認定こども園費	変更	江戸崎・桜川 認定こども園	H26予算額	H25予算額	増減額	P108
			201,015	138,990	62,025	
市立江戸崎認定こども園(江戸崎中央保育園と江戸崎幼稚園の幼保一元化施設)及び市立桜川認定こども園(桜川保育所と桜川幼稚園が幼保一元化施設として9月より開園予定)の運営費と維持管理費を計上しています。						
◆江戸崎認定こども園運営費(非常勤保育士報酬, 賄材料費等)			128,153		財源内訳	1,420
◆江戸崎認定こども園維持管理費(光熱水費等)			15,979		国県支出金	
◆〈新規〉桜川認定こども園運営費(非常勤保育士報酬, 園児バス購入等)			50,270		地方債	
◆〈新規〉桜川認定こども園維持管理費(光熱水費等)			6,613		その他	28,088
					一般財源	171,507

(項) 生活保護費	継続	保護室	H26予算額	H25予算額	増減額	P114
			810,221	819,206	△ 8,985	
生活保護法に基づき, 対象世帯に対し生活を保障するために必要な経済的支援を行います。また, 失業により求職活動を行っている方に対し, 住家の家賃負担の緊急的支援措置も継続しています。						
◆生活保護施行関係事務費(生活保護電算委託の経費等)			3,893		財源内訳	636,330
◆住宅手当緊急特別措置事業(住宅手当負担金等)			1,162		国県支出金	
◆生活扶助関係経費(生活・医療・住宅などの扶助費)			805,166		地方債	
					その他	1
					一般財源	173,890

(項) 災害救助費	継続	都市計画課 社会福祉課	H26予算額	H25予算額	増減額	P115
			12,730	13,450	△ 720	
東日本大震災により家屋が被害を受け借家住まいを余儀なくされている方に対し, 家賃の公費負担(限度額60,000円/月)を行います。また, 同災害の被災者の生活再建を支援するため, 災害援護資金の貸付(最高限度額350万円/件)を行います。						
◆災害救援事業(住宅借上料)【担当:都市計画課】			5,730		財源内訳	5,730
◆災害援護資金貸付事業(貸付金)【担当:社会福祉課】			7,000		国県支出金	
					地方債	7,000
					その他	
					一般財源	0

4 衛生費

休日診療事業	継続	健康増進課	H26予算額	H25予算額	増減額	P117
			9,984	9,941	43	
在宅当番医制度や病院群輪番制度を近隣市町と共同運営することによって, 休日及び夜間などに受診可能な医療機関を確保します。						
・委託料(在宅当番医制事業費)			3,350		財源内訳	
・負担金(稲敷地域病院群輪番制運営費)			6,012		国県支出金	
・負担金(小児救急輪番制病院運営費)			622		地方債	
					その他	
					一般財源	9,984

母子保健事業	継続	健康増進課	H26予算額	H25予算額	増減額	P118
			34,494	35,339	△ 845	
母子保健法に基づき, 妊婦及び乳幼児の集団健診や医療機関健診を実施します。また, 軽度発達障害児に係る保健相談や指導及び不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。						
・診査・検診委託(妊婦乳児健診医療機関への委託)			25,020		財源内訳	248
・不妊治療助成扶助費			1,000		国県支出金	
・未熟児養育医療給付扶助			600		地方債	
					その他	296
					一般財源	33,950

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

上水道事業	継続	水道課	H26予算額	H25予算額	増減額	P118
			57,054	68,926	△ 11,872	
水道事業(地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から補助金及び出資金を支出します。						
・補助金(公営企業の運営等に係る財源等)			45,725	財源内訳	国県支出金	
運営補助金			34,979		地方債	
高料金対策(桜川地区)			9,918		その他	
・出資金(公営企業債の元金償還の財源とするもの)			11,329		一般財源	57,054

予防接種事業	継続	健康増進課	H26予算額	H25予算額	増減額	P118
			99,190	101,017	△ 1,827	
予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種にかかる次の経費に対し、公費による助成を行います。定期(BCG, ポリオ, 三種混合, 二種混合, 麻しん風しん混合, 小児肺炎球菌, ヒブ), 任意(水痘, おたふく, 小児インフルエンザ, 高齢者肺炎球菌)						
・予防接種委託費			96,018	財源内訳	国県支出金	
・予防接種券作成委託費			2,150		地方債	
・予防接種助成扶助費(償還払い)			781		その他	
					一般財源	99,190

健康づくり推進事業	継続	健康増進課	H26予算額	H25予算額	増減額	P119
			4,175	4,290	△ 115	
市民の健康づくり, メタボリックシンドローム予防, 生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室や講習会などを実施するとともに, 食生活改善推進員の活動を補助します。						
・需用費(事業に必要な消耗品費等)			1,191	財源内訳	国県支出金	
・委託料(健康講座委託, トレーニングマシン点検委託)			1,055		地方債	
・補助金(市食生活改善推進員連絡協議会)			1,045		その他	
					一般財源	4,175

成人保健事業	継続	健康増進課	H26予算額	H25予算額	増減額	P120
			67,900	63,489	4,411	
市民の疾病の予防や早期発見のため, 次の事業及び健診を実施します。健康教育・相談, 検診(肝炎ウイルス, 胃がん, 大腸がん, 肺がん, 子宮がん, 乳がん, 前立腺がん, 骨粗しょう症)						
・報酬(非常勤の栄養士)			4,377	財源内訳	国県支出金	8,617
・検査・検診委託(各種がん検診等)			60,680		地方債	
・がん検診推進事業クーポン作成委託費			1,439		その他	9,025
					一般財源	50,258

(目) 環境衛生費	変更	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P124
			262,084	406,188	△ 144,104	
スズメバチの駆除や動物の死体処理, 不法投棄対策事業及び火葬斎場事業に対する負担金など, 環境衛生や環境保全を目的とする事業に必要な経費を計上しています。						
◆環境衛生対策費(スズメバチ駆除・動物等死体処理手数料等)			15,579	財源内訳	国県支出金	
◆環境美化事業(霞ヶ浦清掃大作戦のための補助金等)			5,393		地方債	
◆不法投棄対策事業(監視システム機器借上げ料等)			13,823		その他	1,295
◆畜犬登録・狂犬病予防事業(犬登録システム機器賃借料等)			616		一般財源	260,789
◆火葬斎場費(聖苑香澄)(江戸崎衛生土木組合への負担金)			108,500		再生可能エネルギー導入促進事業補助金とは・・・ 一般家庭で, 住宅用太陽光発電システムを設置する場合, 市が単独で補助金(@50千円/1kwで, 限度額20万円)を交付する制度です。	
◆バイオマス利活用事業(バイオマス推進委員の報酬等)			132			
◆鳥獣保護事業(オオヒシクイ保護に資するための監視委託等)			1,373			
◆再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電設置費補助)			15,000			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) じん芥処理費	継続	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P129
			701,212	672,788	28,424	
ごみ減量化対策事業, 粗大ごみ収集事業, 江戸崎地方衛生土木組合のじん芥処理事業に対する負担金など, じん芥処理に関連する事業に必要な経費を計上しています。						
◆ごみ減量化対策事業(生ごみ減量器購入補助金等)			725			財 源 内 訳
◆じん芥処理費			700,487			
・粗大ごみ収集運搬業務委託		9,614				
・江戸崎地方衛生土木組合負担金(じん芥処理費)		688,304				
・補助金(ごみ集積所設置費)		1,400				
					国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	701,212

し尿処理費	継続	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P129
			94,280	96,800	△2,520	
龍ヶ崎地方衛生組合のし尿処理事業に対する負担金を計上しています。						
・負担金(建設費)			25,484			財 源 内 訳
・負担金(一般経費)			75,364			
・負担金(賠償金)			▲6,841			
					国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	94,280

合併処理浄化槽設置助成事業	継続	下水道課	H26予算額	H25予算額	増減額	P130
			21,699	21,699	0	
農業集落排水及び公共下水道の整備エリア外に在住の方が合併処理浄化槽を設置する際, 設置に要する経費及び単独浄化槽の解体撤去に要する経費の一部を公費で助成します。						
・補助金(合併処理浄化槽設置費+解体撤去費)			21,650			財 源 内 訳
					国県支出金	17,070
					地方債	
					その他	
					一般財源	4,629

5 農林水産業費

(目) 農業委員会費	継続	農業委員会事務局	H26予算額	H25予算額	増減額	P130
			65,687	66,969	△1,282	
農業委員会委員の報酬, 農地基本台帳事務費, 農業者年金受託事業費などを計上しています。						
◆農業委員会事務費(農業委員会委員の報酬等)			19,869			財 源 内 訳
◆農地基本台帳事務費(農業行政システム使賃料等)			881			
◆農業者年金受託事業(事務に要する消耗品費等)			847			
					国県支出金	5,048
					地方債	
					その他	700
					一般財源	59,939

(目) 農業振興費	変更	農政課	H26予算額	H25予算額	増減額	P133
			236,819	186,758	50,061	
農業経営所得安定対策事業(旧:水田活用作物振興事業), 農産物振興事業, 環境保全型農業推進事業及び農作物有害鳥獣対策事業に要する経費を計上しています						
◆農業経営所得安定対策事業(旧水田活用作物振興事業)			224,556			財 源 内 訳
〈新規〉経営所得安定対策事業補助		140,000				
水田活用作物生産振興事業補助		55,240				
水田活用作物生産安定定着化事業補助		11,168				
地域農業再生協議会運営事業(県10/10補助)		16,029				
◆農産物振興事業(銘柄化推進事業補助金等)			7,734			銘柄化推進作物 
◆環境保全型農業推進事業(環境保全型農業・廃プラ収集補助金等)			3,535			
◆農作物有害鳥獣対策事業(鳥獣駆除委託等)			994			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

農道整備事業	継続	農政課	H26予算額	H25予算額	増減額	P135
			20,073	24,723	△ 4,650	
<p>県営農道整備事業に対する負担金や土地改良区が農道整備のために借入れた借入金の返済に充てるための補助金などを計上しています。</p>						
<p>・負担金</p>			19,935	財 源 内 訳	国県支出金	
<p>県営農免道路整備事業(板橋・伊佐津2期・3期地区)</p>		4,134	地方債		3,600	
<p>農道整備事業償還金(新利根・桜川・東地区分)</p>		15,801	その他			
					一般財源	16,473

土地改良振興事業	変更	農政課	H26予算額	H25予算額	増減額	P136
			209,860	125,264	84,596	
<p>国営新利根川沿岸地区土地改良事業の償還金、県営土地改良事業に対する負担金、土地改良区が圃場整備などのために借入れた借入金の返済に充てるための補助金などを計上しています。 なお、前年度より「農山漁村地域復興基盤総合整備事業(東日本大震災復興交付金事業)」及び「ストックマネジメント事業」を計上しています。</p>						
<p>・負担金</p>				財 源 内 訳	国県支出金	57,878
<p>国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金</p>		51,250	地方債		72,900	
<p>県営土地改良事業負担金</p>		66,600	その他		22,673	
<p>〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉</p>					一般財源	56,409
<p>①大宿君賀(経営体育成整備事業)</p>		600	<p>≪施工前≫</p> 			
<p>②本新(経営体育成整備事業)</p>		30,000	<p>県営土地改良事業(小排水路整備状況イメージ)</p> <p>≪施工後≫</p> 			
<p>③余郷入(かんがい排水事業)</p>		36,000				
<p>農山漁村地域復興基盤総合整備事業</p>		546				
<p>県営ストックマネジメント事業</p>		15,000	<p>ストックマネジメントとは・・・ 既存の基幹水利施設を有効に活用し、長寿命化を図るための体系的な手法で、県営事業によって整備した八筋川地区の用排水機場の長寿命化対策を、再び茨城県が事業主体となって実施し、稲敷市及び受益者が負担金を納付するものです。 土地改良区の排水対策整備事業等の償還金</p>			
<p>・補助金</p>			52,060		<p>≪新規≫農業基盤整備促進事業 区域拡大(水路の変更を伴わない場合)や暗渠排水整備に対し、補助金を交付するものです。</p>	

農業集落排水事業 特別会計繰出金	継続	下水道課	H26予算額	H25予算額	増減額	P138
			300,949	300,859	90	
<p>農業集落排水事業(地方公営企業法の適用のない地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。</p>						
<p>・繰出金</p>			300,949	財 源 内 訳	国県支出金	
<p>農業集落排水事業の財源補てんのために繰出すものですが、実質的には、過去に借り入れた下水道事業債の償還の財源として繰出す額が太宗を占めています。</p>			地方債			
					その他	
					一般財源	300,949

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

基幹水利施設管理事業 特別会計繰出金	継続	農政課	H26予算額	H25予算額	増減額	P138
			46,664	39,628	7,036	
<p>国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、当該業務の経理を河内町との協定に基づいて稲敷市が特別会計を設置して行うもので、稲敷市は、当該業務に係る経費の負担金として、一般会計から繰出金を支出します。</p>						
・繰出金			46,664	財 源 内 訳	国県支出金	
<p>基幹水利施設の維持管理業務に要する財源を繰出すものですが、実質的には、機械運転に係る電気料金の財源として繰出す額が大宗を占めています。</p>					地方債	
					その他	
					一般財源	46,664

農地・水保全管理支払事業	変更	農政課	H26予算額	H25予算額	増減額	P138
			55,963	49,903	6,060	
<p>農地や農業水利施設などを地域の良好な景観を形成する環境資源としてとらえ、これらの保全及び機能向上を図るための各地域の活動に対して、公費による支援を行います。</p>						
農地・水保全管理支払交付金負担金<以下は負担金の内訳>			55,744	財 源 内 訳	国県支出金	200
・共同活動支援費(新制度:農地維持支払)			23,425		地方債	
・共同活動支援費(資源向上支払)			14,669		その他	
・向上活動支援費			17,650		一般財源	55,763

(目) 農政企画費	継続	農政課	H26予算額	H25予算額	増減額	P139
			23,719	25,582	△1,863	
<p>担い手の育成、農村と都市との交流、農業資金借入金返済に対する利子助成、農業公社の運営支援、耕作放棄地対策など、農政に係る広範囲の事業を実施するための予算を計上しています。</p>						
◆農業振興地域整備計画管理事業(委員報酬等)			384	財 源 内 訳	国県支出金	3,054
◆農業経営基盤強化促進事業			6,991		地方債	
・担い手育成農地利用集積促進補助金			6,000		その他	1,808
◆都市農村交流事業(ふれあい農園用地借上料等)			1,826		一般財源	18,857
◆農業資金対策事業			6,118			
・農業経営基盤強化資金の利子補給のための補助金			6,101			
◆農業公社運営事業(経営支援のための補助金)			8,100			
◆耕作放棄地対策事業			300			

6 商 工 費

(項) 商 工 費	変更	商工観光課	H26予算額	H25予算額	増減額	P142
			142,875	127,556	15,319	
<p>商工業の活性化及び市の観光振興及び情報発信を目的とする事業や消費者行政の推進に要する経費を計上しています。</p>						
◆商工業振興事務費			56,396	財 源 内 訳	国県支出金	400
・市商工会の運営活動を支援するための補助金			20,845		地方債	
・スーパープレミアム商品券発行事業への補助金			12,000		その他	13,009
・自治金融制度預託金(貸付金)			13,006		一般財源	129,466
・県信用保証協会への寄託金			400			
◆消費者行政推進経費(消費生活相談員の報酬等)			3,097		市観光協会への主な補助金	
◆観光振興事務費			43,576		チュールップまつり	15,000
・笑遊館の指定管理委託費			2,760		夏まつり	10,581
・〈新〉圏央道江戸崎パーキングエリアPRイベント委託			3,000		ふな釣り大会	1,275
・市観光協会に対する補助金【右記参照】			35,500		〈新〉ゆるキャラ製作	5,379

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

7 土 木 費							
(目) 地籍調査費	継続	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P146	
			65,015	42,779	22,236		
合理的な土地利用及び市民の財産保全に寄与することを目的として、地籍(所有者、地番、地目、境界、地積)の明確化を図っていきます。							
◆地積調査管理費(成果の管理・修正に要する経費等)			5,279	財 源 内 訳	国県支出金	11,565	
◆地積調査事業費(実施地の調査・測量に要する経費等)			35,725		地方債		
平成26年度調査予定地区: 羽生, 西代, 上須田					その他		
					一般財源	53,450	
道路維持補修事業		変更	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P149
				387,330	303,992	83,338	
市道の機能保全及び安全性確保のため、舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行う経費を計上しています。各地域からの修繕などの要望に対して、積極的に取り組むことを重点方針としています。							
・役務費(剪定・除草手数料等)			5,532	財 源 内 訳	国県支出金	9,625	
・委託料			48,467		地方債		
(調査及び測量委託)		24,900			その他	228,238	
(実施設計委託)		15,050			一般財源	149,467	
(排水汚泥等処理委託)		7,816		道路修繕工事(竣工)のイメージ			
・工事請負費(以下は主なもの)			308,280				
①道路維持工事		210,980					
②地域要望に応えるための補修事業の予算枠		90,000					
③交通安全施設工事		7,300					
・原材料費(砕石など補修材料等)			16,000				
道路新設改良事業		変更	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P150
				379,570	342,022	37,548	
市道の新設及び改良に要する経費を計上しています。各地域からの改良要望に対して積極的に取り組むことを重点方針としております。							
・委託料			48,610	財 源 内 訳	国県支出金	16,500	
(調査及び測量委託)		28,700			地方債	159,700	
(基本設計委託)		7,700			その他	74,300	
(実施設計委託)		11,000			一般財源	129,070	
・工事請負費(以下は主なもの)			261,300	市道(東)Ⅱ-11号線とは・・・県道神崎江戸崎線とあ ずま生涯学習センターなどの 公共施設の集積地との間のア クセス機能を高めるために着 手した事業です。			
①(江)3550号線 ※社会資本整備交付金対象事業		35,000					
②(東)Ⅱ-11号線 ※合併特例債対象事業		121,000					
③稲敷美浦連絡道路 ※合併特例債対象事業		40,000					
・公有財産購入費(土地購入費)			52,500				
・補償金(電柱移転補償費等)			14,530				

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

合併市町村幹線道路 緊急整備事業	継続	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P151
			107,820	115,222	△ 7,402	
<p>圏央道のアクセス道路を整備することを目的として、沼田・西町線(江3544号線)の改良を行います。茨城県単独の補助事業である「合併市町村幹線道路緊急整備事業」の採択を受けており、工事を県に委託して進めるとともに、事業の財源として発行する合併特例債の償還に対して県の補助金が交付されます。</p> <p>※合併特例債対象事業</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県に対する工事執行委託費 ・公有財産購入費(道路用地) ・補償金(工作物移転及び就業不能補償) 			105,800	財 源 内 訳	国県支出金	
			1,500		地方債	102,100
			220		その他	
					一般財源	5,720
公共サイン整備事業	継続	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P152
			104,490	100,818	3,672	
<p>地域の一体感を創出することなどを目的とし、デザインの統一などにより、公共サイン(道路に設置する誘導標識など)を計画的かつ効果的に配置します。 ※合併特例債対象事業</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料(詳細設計費) ・工事請負費(歓迎・誘導サイン等) ・工事請負費(避難所サイン) 			3,942	財 源 内 訳	国県支出金	
			100,548		地方債	99,200
			5,292		その他	
					一般財源	5,290
新利根地区新設小学校 通学路等整備事業	変更	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P152
			5,616	81,050	△ 75,434	
<p>新利根地区新設小学校(平成26年9月開校予定)の建設と併行して、同校の通学路及び排水施設を整備します。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料(用地・路線測量委託) ・委託料(道路整備工詳細設計委託) 			2,106	財 源 内 訳	国県支出金	
			3,510		地方債	
					その他	
					一般財源	5,616
橋梁維持補修事業	変更	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P152
			21,001	106,000	△ 84,999	
<p>「橋梁長寿命化計画」に基づき、市道のうち橋梁部の長寿命化を図るための維持補修事業を前年度から開始しています。 ※社会資本整備総合交付金(国庫補助金)充当事業</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 橋梁長寿命化計画点検業務委託 実施設計 (新利根橋撤去、市道(東)174号線(上須田)、野原橋外9橋) 			21,000	財 源 内 訳	国県支出金	8,800
			8,500		地方債	
			12,500		その他	
					一般財源	12,201
急傾斜地対策事業	継続	建設課	H26予算額	H25予算額	増減額	P153
			4,245	4,550	△ 305	
<p>土砂災害危険指定区域における急傾斜崩壊対策に必要な経費を計上しており、がけ地に住居等を有する方が急傾斜崩壊対策を行う場合の助成制度を創設し施行します。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金(県営急傾斜崩壊対策事業費) ・がけ地崩壊対策事業費補助金 (1件100万円を限度に事業費の1/2の補助金を交付するもので、最大限度3件相当分の予算措置を講じたものです。) 			1,200	財 源 内 訳	国県支出金	
			3,000		地方債	
					その他	
					一般財源	4,245

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

都市計画事務費	変更	都市計画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P154
			16,148	18,638	△ 2,490	
都市計画の管理などに必要な経費を計上しており、平成26年度は、都市計画図のデジタルマップ化を段階的に進めるための経費や用途地域(都市計画法に基づく地域地区で土地利用目的を定めること)の周辺調査に要する経費を計上しています。						
・都市計画図のデジタルマップ化に要する作成委託			9,720	財 源 内 訳	国県支出金	61
・〈新規〉庁舎建設周辺調査委託			4,061		地方債	
					その他	450
					一般財源	15,637

市営公園管理費	変更	都市計画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P155
			62,491	67,269	△ 4,778	
市営公園などの維持管理に要する経費を計上しています。						
・需用費(電気・水道・下水道料等の光熱水費等)			8,963	財 源 内 訳	国県支出金	
・修繕料(光葉テニスコート 1,300千円, その他修繕 1,700千円)			3,000		地方債	
・手数料(剪定・除草等)			8,144		その他	6,533
・委託料(植栽管理委託等)			30,840		一般財源	55,958
・使賃料(土地借上料等)			1,655		 リバーサイド公園	
・工事請負費			11,356			
リバーサイド公園遊具設置工事(四阿) 6,532千円						
和田公園枯松抜根工事 3,582千円				 和田公園		

公共下水道事業 特別会計繰出金	継続	下水道課	H26予算額	H25予算額	増減額	P156
			776,973	737,919	39,054	
公共下水道事業(地方公営企業法の適用のない地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。						
繰出金:(公共下水道事業の財源補てんのために繰出すものですが、実質的には、過去に借り入れた下水道事業債の償還の財源として繰出す額が大宗を占めています。)				財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	200,000
					一般財源	576,973

(目) 住宅管理費	変更	都市計画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P157
			64,086	22,000	42,086	
市営住宅の維持管理に要する経費を計上しています。						
◆市営住宅管理費			63,538	財 源 内 訳	国県支出金	21,678
・需用費(主に修繕料等)			10,341		地方債	
・〈工事請負費の主なもの〉			41,408		その他	31,058
①〈新規〉中山住宅下水道接続工事 29,474千円					一般財源	11,350
②根本住宅屋根補修工事 5,890千円					結佐市営住宅	
③中山住宅屋根補修工事 4,712千円						
◆下馬渡住宅管理費			548	 結佐市営住宅		
市営住宅地区名:(沼田, 門前, 中山, 谷中, 根本, 阿波, 柏木, 石納, 釜井, 幸田, 伊佐部, 橋向, 結佐, 下馬渡)						

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

東日本大震災被災住宅再建支援事業	変更	都市計画課	H26予算額	H25予算額	増減額	P158
			500	27,750	△ 27,250	
東日本大震災によって住宅損壊被害を受けた方が修繕を行った場合、その修繕費を金融機関から借入した場合の利子補給について、前年度に引き続き実施します。						
被災住宅再建費利子補給事業費補助金			500	財 源 内 訳	国県支出金	500
被災住宅再建費利子補給事業とは・・・					地方債	
東日本大震災により被害を受けた住宅について、金融機関から融資を受けて補修などを行った方に対し、借入金の利子の一部を公費により補給します。借入金残高(上限640万円)の1%に相当する金額(1千円未満切り捨て)を年1回、最長で5年間にわたって交付します。					その他	
					一般財源	0

8 消 防 費

常備消防費	変更	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P159
			792,051	748,620	43,431	
常勤の消防職員の雇用及び常設の消防施設の整備・維持などの事務を、「稲敷地方広域市町村圏事務組合(一部事務組合)」で処理しているため、同組合に対し負担金を支出します。						
・負担金(内訳は次のとおり)			792,051	財 源 内 訳	国県支出金	
消防費(通常経費分)			666,379		地方債	
消防庁舎建設特別負担金			86,599		その他	
デジタル無線整備費負担金			39,073		一般財源	792,051

消防団運営費	継続	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	P159
			79,821	82,793	△ 2,972	
消防団の運営及び消防団員(非常勤特別職員)の確保などに必要な経費を計上しています。						
・消防団員の報酬			21,223	財 源 内 訳	国県支出金	
・消防団員の出場手当			7,365		地方債	
・需用費(被服費・ヘルメット等)			5,212		その他	1
・退職消防団員報奨基金への積立(負担金)			29,511		一般財源	79,820

(目) 消防施設費	変更	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P160	
			116,878	92,544	24,334		
分団配備の消防自動車の維持管理・更新、消火栓及び防火水槽などの保全・整備、消防行政無線の維持管理などを目的とする事業に必要な経費を計上しています。							
◆消防自動車管理費(自動ポンプ車1台、小型ポンプ車3台購入)			50,402	財 源 内 訳	国県支出金		
◆消防施設整備事業(機庫建設、消火栓修繕等)			55,509		地方債		
・《工事費の主なもの》					その他	48,000	
分団機庫建設工事(第26・41・49分団)			20,996		分団配備の消防自動車 	一般財源	68,878
防火水槽等解体工事			8,876				
消火栓設置工事			3,435				
・負担金(水道事業会計への消火栓維持管理費)			5,418				
◆消防行政無線維持管理費(保守点検委託等)			10,967				

(目) 災害対策費	継続	生活環境課	H26予算額	H25予算額	増減額	P163
			27,124	23,671	3,453	
災害発生時の被害拡大を防止することを目的とし、防災計画の策定や備蓄品の購入に必要な経費及び福島第一原発事故に伴う放射線対策事業などを計上しています。						
◆防災費(アルミ製防災倉庫・防災用備品等)			20,984	財 源 内 訳	国県支出金	216
・〈新規〉土砂災害ハザードマップ修正作業委託			2,268		地方債	
◆災害見舞金支給事業(扶助費)			750		その他	
◆放射線対策事業(放射能測定器点検、学校給食食材の検査等)			1,794		一般財源	26,908

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

9 教 育 費						
教育系情報ネットワーク 維持管理費	変更	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P170
			24,123	48,768	△ 24,645	
<p>情報化の進展に対応した教育を充実させるために整備した教育用パソコン及びこれらのネットワーク環境などの維持管理に必要な経費を計上しています。</p>						
・ 需用費（消耗品及び修繕料）			6,510	財 源 内 訳	国県支出金	
・ 委託料（インターネットサーバー管理委託）			514		地方債	
・ 機器借上料（機器更新のためのリース代/年）			17,099		その他	
					一般財源	24,123
教育施設維持管理費	変更	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P170
			23,014	8,758	14,256	
<p>教職員住宅の維持管理及び統廃合となった公立学校施設を一時的に管理するために必要な経費を計上しています。（旧新東小学校・新利根地区小学校）</p>						
・ 需用費（光熱水費等）			15,298	財 源 内 訳	国県支出金	
・ 役務費（電話料・剪定手数料等）			1,938		地方債	
・ 委託料（電気設備・警備委託等）			3,819		その他	1,872
・ 使賃料（小・中学校土地借上料等）			1,939		一般財源	21,142
教育送迎バス運行事業	変更	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P171
			79,708	52,311	27,397	
<p>通学及び通園のために使用するバスなどの運行に必要な経費を計上しています。なお、平成26年度から、新たに新利根小及び高田小スクールバス運行业務委託が加わることとなります。</p>						
・ 児童送迎バス運行业務委託			11,085	財 源 内 訳	国県支出金	
・ 東中スクールバス運行业務委託			1,890		地方債	
・ 阿波小甘田・阿波地区児童送迎業務委託			5,752		その他	
・ あずま東小スクールバス運行业務委託			6,264		一般財源	79,708
・ 幼稚園児送迎バス運行业務委託			11,471			
・ <新規> 新利根小スクールバス運行业務委託			31,104			
・ 補助金（児童生徒通学バス利用料）			6,142			
語学指導事業	継続	教育委員会 指導室	H26予算額	H25予算額	増減額	P172
			24,495	24,255	240	
<p>国際理解と英語教育を充実させるため、小・中学校及び幼稚園に英語指導助手を派遣します。</p>						
・ 外国語講師派遣委託料（7名）			24,495	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	24,495
TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	H26予算額	H25予算額	増減額	P172
			7,759	7,765	△ 6	
<p>チームティーチングによるきめ細かな指導を実施するため、小中学校に非常勤講師を配置します。</p>						
・ TT非常勤講師（4名）の報酬			7,105	財 源 内 訳	国県支出金	
・ 共済費（労働雇用保険料）			24		地方債	
・ 旅費（費用弁償）			630		その他	
					一般財源	7,759

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	H26予算額	H25予算額	増減額	P172
			24,762	19,042	5,720	
小規模校及び教育相談室などのニーズに沿った学習などを支援するため、小中学校及び教育指導室に学校教育支援員を配置します。						
・学校教育支援員(13名)の報酬			23,092	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費(労働雇用保険料)			77		地方債	
・旅費(費用弁償)			1,593		その他	
					一般財源	24,762

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	H26予算額	H25予算額	増減額	P173
			48,900	43,282	5,618	
身体に障害のある児童生徒の自立などを支援するため、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー及び心理相談員などを配置します。						
				財 源 内 訳	特別支援教育支援員とは、教育上特別な支援が必要な児童生徒の学校生活や学習のサポートを行います。	
・報酬(特別支援教育支援員31名、学校教育指導員2名、教育相談員2名等)			40,416		国県支出金	525
・報償費(スクールカウンセラー、心理相談員などに対する謝礼)			2,450		地方債	
					その他	
				一般財源	48,375	



(目) 学校管理費(小学校)	継続	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P174
			249,076	277,920	△ 28,844	
小学校の保健管理や小学校施設の維持管理に必要な経費を計上しています。						
◆小学校保健管理費(学校医・歯科医・薬剤師の報酬等)			12,159	財 源 内 訳	国県支出金	
◆小学校運営費(用務員の報酬等)			9,280		地方債	
◆小学校施設維持管理費(13校分の施設修繕及び警備委託等) 《工事請負費の主なもの》			44,370		その他	39,338
①江戸崎小(家庭科室エアコン設置工事)		1,620			一般財源	209,738
②あずま東小(駐車場整備工事)		1,264				
③各学校のプール設備の小規模な改修工事		2,484				
◆小学校管理費(13校分の光熱水費等の維持管理費)			100,826			
13校(江戸崎小, 君賀小, 沼里小, 鳩崎小, 高田小, 新利根小, 阿波小, 浮島小, 古渡小, あずま南小, あずま東小, あずま北小, あずま西小)						

(目) 教育振興費(小学校)	変更	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P189
			45,891	68,820	△ 22,929	
経済的な理由を持つ保護者への就学助成、理科支援員の配置及び教材の調達など、小学校の教育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。なお、少子化に対応した学校再編を円滑にすすめるため、前年度から、統廃合に伴う移行作業等が円滑に進むよう「学校再編推進化事業」を創設しています。						
◆小学校教育振興事業(校外学習時のバス借上料等)			2,561	財 源 内 訳	国県支出金	265
◆要保護等児童就学助成事業(扶助費:就学援助費等)			6,208		地方債	
◆学校再編推進化事業(閉校記念誌等作成委託, 新設小移転費用等)			7,181		その他	1
◆理科支援員等配置事業(理科支援員の報酬等)【担当:指導室】			917		一般財源	45,625
◆小学校教育振興費(13校の教材購入費等)			29,024			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

新利根地区新設小学校 建設事業	変更	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P201																	
			1,389,455	1,972,238	△ 582,783																		
<p>旧新利根町の区域内の3つの小学校を1つに統合し、新設小学校校舎建設を平成24年度から実施しており、平成26年9月の開校に向けて、校舎・屋内運動場の建築工事及び外構工事などを実施しております。</p> <p>《新設小学校建設に係る主なもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 ・施工監理業務委託費 <p style="text-align: right;">1,366,198</p> <p style="text-align: right;">22,060</p> <p style="text-align: center;">《継続費》（工事費＋施工監理費）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">平成24年度</td> <td style="text-align: right;">695,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成25年度</td> <td style="text-align: right;">479,535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成26年度</td> <td style="text-align: right;">1,388,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563,757</td> </tr> </table>			平成24年度	695,964	平成25年度	479,535	平成26年度	1,388,258	総額	2,563,757			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国県支出金</td> <td style="text-align: right;">190,423</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">1,101,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,365</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>		財 源 内 訳	国県支出金	190,423	地方債	1,101,400	その他	96,365	一般財源	1,267
平成24年度	695,964																						
平成25年度	479,535																						
平成26年度	1,388,258																						
総額	2,563,757																						
財 源 内 訳	国県支出金	190,423																					
	地方債	1,101,400																					
	その他	96,365																					
	一般財源	1,267																					

(目) 学校管理費(中学校)	変更	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P201															
			122,803	145,247	△ 22,444																
<p>中学校の保健管理や中学校施設の維持管理に必要な経費を計上しています。</p>																					
																					
<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校保健管理費(学校医・歯科医・薬剤師の報酬等) ◆中学校運営費(用務員の報酬等) ◆中学校施設維持管理費(4校分の施設修繕及び警備委託等) <p>《工事請負費の主なもの》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">①江戸崎中(インターホン設置工事)</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">②桜川中(門扉改修工事)</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">③東中(正門入口段差解消工事)</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校管理費(4校分の光熱水費等の維持管理費) 4校(江戸崎中, 新利根中, 桜川中, 東中) 			①江戸崎中(インターホン設置工事)	712	②桜川中(門扉改修工事)	1,613	③東中(正門入口段差解消工事)	1,242	<p style="text-align: right;">6,026</p> <p style="text-align: right;">3,777</p> <p style="text-align: right;">21,808</p> <p style="text-align: right;">55,432</p>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,702</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">95,101</td> </tr> </table>		財 源 内 訳	国県支出金		地方債		その他	27,702	一般財源	95,101
①江戸崎中(インターホン設置工事)	712																				
②桜川中(門扉改修工事)	1,613																				
③東中(正門入口段差解消工事)	1,242																				
財 源 内 訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他	27,702																			
	一般財源	95,101																			

(目) 教育振興費(中学校)	継続	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P207									
			50,521	51,283	△ 762										
<p>経済的な理由を持つ保護者への就学助成や教材の調達など、中学校の教育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。</p>															
<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校教育振興事業(校外学習時のバス借上料等) ◆要保護等生徒就学助成事業(扶助費:就学援助費等) ◆中学校教育振興費(4校の教材購入費等) 			<p style="text-align: right;">9,492</p> <p style="text-align: right;">6,161</p> <p style="text-align: right;">34,868</p>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国県支出金</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">50,208</td> </tr> </table>		財 源 内 訳	国県支出金	313	地方債		その他		一般財源	50,208
財 源 内 訳	国県支出金	313													
	地方債														
	その他														
	一般財源	50,208													

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 幼稚園管理費	変更	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P212
			291,944	295,559	△ 3,615	
<p>幼稚園の保健管理, 就園奨励事業及び幼稚園施設の維持管理に必要な経費を計上しています。 なお, 平成26年度から桜川幼稚園は桜川保育所との一元化を図り, 「桜川認定こども園(仮称)」となる予定です。</p>						
◆幼稚園保健管理費(園医・歯科医・薬剤師の報酬等)			2,170		財源内訳	国県支出金 3,772
◆幼稚園運営費(非常勤幼稚園講師・用務員の報酬等)			30,425			地方債
◆就園奨励事業(幼稚園就園奨励費補助金)			16,065			その他 5,259
◆幼稚園施設維持管理費 (4園分の施設修繕料及び警備委託等)			5,737			一般財源 282,913
◆幼稚園管理費(4園分の光熱水費等の維持管理費) 4園(新利根幼稚園, 桜川幼稚園, みのり幼稚園, ゆたか幼稚園)			13,270			<p><注> 江戸崎幼稚園に係る維持管理費は, 「江戸崎認定こども園維持管理費」に合算計上しています。</p> 
<p>【補足】桜川幼稚園は, 市立桜川保育所との一元化を図り, 9月から「桜川認定こども園(仮称)」となる予定です。</p>						

(目) 保育振興費	継続	教育学務課	H26予算額	H25予算額	増減額	P218
			5,131	5,630	△ 499	
<p>幼稚園への特別支援教育支援員の配置及び保育用教材の調達など, 幼稚園の保育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。</p>						
◆幼稚園保育振興事業(演劇鑑賞事業委託費など)			500		財源内訳	国県支出金
◆幼稚園保育振興費(4園の保育用教材購入費など) 4園(新利根幼稚園, 桜川幼稚園, みのり幼稚園, ゆたか幼稚園)			4,631			地方債
						その他 4,631
						一般財源 500

(目) 社会教育総務費	継続	生涯学習課	H26予算額	H25予算額	増減額	P221
			211,349	190,866	20,483	
<p>生涯学習・家庭教育の推進, 成人式典の開催, 文化芸術活動の振興, 青少年の健全育成及び放課後子ども教室の実施など, 社会教育に関連する広範囲な事業に必要な経費を計上しています。</p>						
◆社会教育事務費 (報酬: 社会教育指導員, 社会教育委員) 8,026千円 (負補交: 子ども会育成連合会, 市文化協会等) 13,651千円			22,560		財源内訳	国県支出金 8,555
◆生涯学習推進事業(アウトドア体験教室, いなしき大学講座等)			1,183			地方債
◆家庭教育事業(子育てアドバイザー謝礼, 消耗品等)			1,002			その他 20
◆成人式典費(成人式実行委員会への補助金, 記念品等)			2,303			一般財源 202,774
◆文化芸術活動振興費(文化祭実行委員会への補助金等)			6,551			<p>放課後子ども教室とは, 放課後に小学校の余裕教室などを活用し, 子どもの安全で健やかな活動拠点を設け, 勉強やスポーツ・文化活動, 地域住民との交流活動などを行うものです。 児童福祉課所管「放課後児童クラブ」の対象児童が限定的(留守家庭など)であるのに対し, 放課後子ども教室は, 活動を希望するすべての児童が対象となっています。</p>
◆人権教育事業(啓発用パンフレットなどの印刷製本費)			629			
◆青少年健全育成事業(青少年育成市民会議への補助金等)			1,632			
◆放課後子ども教室推進事業(右参照) (報償費: 指導員への協力者謝礼) 12,990千円 (教材等消耗品費, 活動備品等) 748千円			13,854			
◆放課後子ども教室実施校 江戸崎小, 君賀小, 鳩崎小, 高田小, 阿波小, 古渡小, あずま西小, 新規実施予定小学校						

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 公民館費	変更	江戸崎公民館 新利根公民館 桜川公民館	H26予算額	H25予算額	増減額	P226									
			80,853	46,178	34,675										
江戸崎・新利根・桜川の各公民館の運営及び維持管理に必要な経費などを計上しています。															
◆公民館運営費(非常勤一般事務員の報酬等)			7,656			<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,433</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>49,420</td></tr> </table> 	財源内訳	国県支出金		地方債		その他	31,433	一般財源	49,420
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他	31,433													
	一般財源	49,420													
◆図書室運営費(非常勤図書整理員の報酬等)			6,690												
◆江戸崎公民館維持管理費(光熱水費, 施設委託料, 工事費等)			54,886												
〈新規〉江戸崎公民館空調工事(実施設計, 施工監理, 工事費)			33,319千円												
◆新利根公民館維持管理費(光熱水費, 施設委託料等)			6,063												
◆桜川公民館維持管理費(光熱水費, 施設委託料等)			5,558												

あずま生涯学習センター 維持管理費	変更	あずま生涯 学習センター	H26予算額	H25予算額	増減額	P231									
			40,665	38,802	1,863										
あずま生涯学習センターの維持管理に要する経費を計上しています。															
・需用費(光熱水費や消耗品費など)			11,230			<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,852</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>28,813</td></tr> </table> 	財源内訳	国県支出金		地方債		その他	11,852	一般財源	28,813
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他	11,852													
	一般財源	28,813													
・委託料(各設備の法定検査委託料など)			13,478												
・工事費(東公民館解体工事等)			12,137												
〈新規〉東公民館解体工事(実施設計, 監理委託, 工事費)			12,450千円												

(目) 図書館費	変更	図書館	H26予算額	H25予算額	増減額	P233									
			73,366	84,460	△ 11,094										
市立図書館の運営及び維持管理などに要する経費を計上しています。															
◆図書館運営費			30,283			<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>73,359</td></tr> </table> 	財源内訳	国県支出金		地方債		その他	7	一般財源	73,359
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他	7													
	一般財源	73,359													
(報酬:非常勤一般事務員などの報酬等)			5,623千円												
(委託料:図書資料データ入力委託等)			4,153千円												
(使賃料:図書館管理電算システム賃借料等)			4,105千円												
(備品購入費:図書購入費等)			11,864千円												
◆図書館維持管理費			15,029												
(植栽管理委託及び光熱水費など施設維持管理費等)															

(目) 歴史民俗資料館費	変更	歴史民俗 資料館	H26予算額	H25予算額	増減額	P235									
			54,311	144,705	△ 90,394										
市立歴史民俗資料館の運営及び維持管理などに要する経費を計上しています。															
◆資料館運営費			201			<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>56</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>54,255</td></tr> </table> 	財源内訳	国県支出金		地方債		その他	56	一般財源	54,255
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他	56													
	一般財源	54,255													
(運営審議会委員の報酬等)															
◆資料館維持管理費			4,851												
(照明器具など消耗品及び施設設備修繕料等)															
◆資料館活動費			10,081												
(報酬:郷土資料調査委員及び非常勤事務員の報酬等)			1,624千円												
(需用費:企画展ポスターなどの印刷製本費等)			2,254千円												
(委託料:収蔵庫薫蒸作業委託等)			2,680千円												

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 文化財保護費	継続	歴史民俗資料館	H26予算額	H25予算額	増減額	P239
			13,555	5,782	7,773	
文化財の保護及び埋蔵文化財の調査などに必要な経費を計上しています。						
◆文化財保護事業			11,929	財 源 内 訳	国県支出金	
(文化財保護審議委員等の報酬・その他賃金) 2,773千円					地方債	
(平井家住宅、阿波囃子・十二座神楽への補助金) 696千円					その他	
(県指定文化財保存事業補助:逢善寺修理工事) 6,455千円					一般財源	13,555
◆埋蔵文化財対策事業			1,626			
(埋蔵文化財調査・測量委託) 1,062千円						

社会体育振興費	継続	生涯学習課	H26予算額	H25予算額	増減額	P242
			24,314	24,335	△ 21	
スポーツの振興などに寄与することを目的とした「スキー教室事業」及び「スポーツ大会事業」に必要な経費のほか、「茨城ゴールデンゴールズ」を支援するため、稲敷後援会に対する補助金を計上しています。						
・報酬及び報償費 (スポーツ推進委員及び講師謝礼等)			5,323	財 源 内 訳	国県支出金	
・使賃料 (スキー教室時バス借上料)			2,668		地方債	
・負担金及び補助金 (主なものは次のとおり)			12,922		その他	250
市体育協会 2,716千円					一般財源	24,064
市民ゴルフ大会 1,030千円						
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会 2,640千円						
旧町村毎の体育推進委員会 5,113千円						



(目) 体育施設費	継続	江戸崎体育館 生涯学習課 桜川運動公園	H26予算額	H25予算額	増減額	P244
			118,586	132,592	△ 14,006	
江戸崎総合運動公園, 江戸崎体育館, 新利根総合運動公園, 新利根体育館, 桜川運動公園, 白鷺野球場及び農業者トレーニングセンターの維持管理に必要な経費を計上しています。						
【担当:江戸崎体育館】				財 源 内 訳	国県支出金	
◆江戸崎総合運動公園維持管理費			11,387		地方債	
(野球場保守管理委託及び除草剪定手数料等)					その他	8,055
◆江戸崎体育館維持管理費			43,693		一般財源	110,531
(施設・清掃管理委託及び光熱水費など施設維持費等)						
【担当:生涯学習課】						
◆新利根総合運動公園維持管理費			14,623			
(野球場保守管理委託及び光熱水費など施設維持費等)						
◆新利根体育館維持管理費			12,666			
(施設・植栽管理委託及び光熱水費など施設維持費等)						
◆白鷺野球場維持管理費			7,421			
(野球場保守管理委託及び光熱水費など施設維持費等)						
◆農業者トレーニングセンター維持管理費			1,054			
(清掃委託及び修繕料など施設維持管理費等)						
【担当:桜川総合運動公園】						
◆桜川総合運動公園維持管理費			27,742			
(野球場保守管理委託及び光熱水費など施設維持費等)						



IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 学校給食費	継続	江戸崎・東 給食センター	H26予算額	H25予算額	増減額	P250												
			336,424	335,875	549													
<p>学校給食の実施に必要な経費を計上しています。(江戸崎幼稚園は江戸崎認定こども園で、桜川幼稚園は桜川保育所で調理を行っているため、ここには含まれておりません。)</p>																		
【担当:江戸崎給食センター】																		
◆学校給食運営費(給食センター運営委員会委員の報酬等)			331															
◆江戸崎地区給食センター運営費 (調理・配送業務委託及び光熱水費などの維持管理費等)			71,370															
◆江戸崎地区給食センター事業(食材費)			89,628															
◆桜川地区給食運営費 (非常勤調理員報酬及び光熱水費などの維持管理費等)			10,603															
◆桜川地区給食センター事業(食材費)			19,515															
【担当:東給食センター】																		
◆東地区給食センター運営費 (調理・配送業務委託及び光熱水費などの維持管理費等)			50,549															
◆東地区給食センター事業(食材費)			58,294															
<p>財源内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>166,290</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>170,134</td> </tr> </table>							国県支出金		地方債		その他	166,290	一般財源	170,134				
国県支出金																		
地方債																		
その他	166,290																	
一般財源	170,134																	
<p>〈施設別の対象校及び給食方式〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>対象校</th> <th>給食方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江戸崎給食センター</td> <td>江戸崎地区小学校5校, 江戸崎中学校, 新利根小学校</td> <td>調理・配送業務を 民間委託</td> </tr> <tr> <td>桜川地区</td> <td>桜川地区小学校3校, 桜川中学校</td> <td>学校毎の施設で 直営で調理</td> </tr> <tr> <td>東給食センター</td> <td>東地区小学校4校, 東中学校 東地区幼稚園2園 新利根中学校, 新利根幼稚園</td> <td>調理・配送業務を 民間委託</td> </tr> </tbody> </table>							施設名	対象校	給食方式	江戸崎給食センター	江戸崎地区小学校5校, 江戸崎中学校, 新利根小学校	調理・配送業務を 民間委託	桜川地区	桜川地区小学校3校, 桜川中学校	学校毎の施設で 直営で調理	東給食センター	東地区小学校4校, 東中学校 東地区幼稚園2園 新利根中学校, 新利根幼稚園	調理・配送業務を 民間委託
施設名	対象校	給食方式																
江戸崎給食センター	江戸崎地区小学校5校, 江戸崎中学校, 新利根小学校	調理・配送業務を 民間委託																
桜川地区	桜川地区小学校3校, 桜川中学校	学校毎の施設で 直営で調理																
東給食センター	東地区小学校4校, 東中学校 東地区幼稚園2園 新利根中学校, 新利根幼稚園	調理・配送業務を 民間委託																
 																		

V. 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計【担当:保険課】

予算書のページ P269

歳入

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,227,292	21.0	1,235,876	20.4	△ 8,584	△ 0.7
2 使用料及び手数料	600	0.0	700	0.0	△ 100	△ 14.3
3 国庫支出金	1,447,296	24.8	1,611,624	26.6	△ 164,328	△ 10.2
4 療養給付費等交付金	392,562	6.7	350,902	5.8	41,660	11.9
5 前期高齢者交付金	1,019,688	17.5	1,005,283	16.6	14,405	1.4
6 県支出金	344,427	5.9	337,189	5.6	7,238	2.1
7 共同事業交付金	700,043	12.0	709,878	11.7	△ 9,835	△ 1.4
8 財産収入	15	0.0	10	0.0	5	50.0
9 繰入金	629,703	10.8	725,234	12.0	△ 95,531	△ 13.2
10 繰越金	70,000	1.2	70,000	1.2	0	0.0
11 諸収入	9,627	0.2	9,627	0.2	0	0.0
歳入合計	5,841,253	100.0	6,056,323	100.0	△ 215,070	△ 3.6

歳出

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	99,212	1.7	103,120	1.7	△ 3,908	△ 3.8
2 保険給付費	3,780,107	64.7	4,008,809	66.2	△ 228,702	△ 5.7
3 後期高齢者支援金等	792,357	13.6	784,580	13.0	7,777	1.0
4 前期高齢者納付金等	1,380	0.0	1,070	0.0	310	29.0
5 老人保健拠出金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 介護納付金	397,172	6.8	379,665	6.3	17,507	4.6
7 共同事業拠出金	700,054	12.0	708,888	11.7	△ 8,834	△ 1.2
8 保健事業費	51,997	0.9	50,717	0.8	1,280	2.5
9 基金積立金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
10 諸支出金	8,854	0.2	9,354	0.2	△ 500	△ 5.3
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	5,841,253	100.0	6,056,323	100.0	△ 215,070	△ 3.6

<予算の特徴等>

国民健康保険事業を運営するための特別会計で、療養給付費などの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「国民健康保険税」、「国・県支出金」及び「前期高齢者交付金」が歳入の大宗を占めていますが、歳出において保険給付費が減少する見込みであるため、国庫支出金や一般会計からの財源補てん的な繰入金も減少しています。

【歳出予算】

保険給付費の伸びが止まったことにより、予算上前年度対比で減少する見込みであるため、5.7%の減少となり、歳出総額においても対前年度に対し、約2億1,507万円減少しています。

V. 特別会計予算の概要

(2) 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計【担当:総務課】

P299

歳入

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	72	46.5	72	46.2	0	0.0
2 財産収入	1	0.6	1	0.6	0	0.0
3 繰入金	31	20.0	32	20.5	△ 1	△ 3.1
4 繰越金	50	32.3	50	32.1	0	0.0
5 諸収入	1	0.6	1	0.6	0	0.0
歳入合計	155	100.0	156	100.0	△ 1	△ 0.6

歳出

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	149	96.1	150	96.2	△ 1	△ 0.7
2 総務費	1	0.6	1	0.6	0	0.0
3 予備費	5	3.2	5	3.2	0	0.0
歳出合計	155	100.0	156	100.0	△ 1	△ 0.6

<予算の特徴等>

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金が、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

【歳入予算】

構成団体の負担金は、次のとおり算定しています。

職員数414人×職員1人当たり@50円+1団体当たり均等割@10,000円
(稲敷市の負担金は31,000円で繰入金に計上されています。)

【歳出予算】

公平委員会の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

<参考>公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町、旧新利根町、旧桜川村、旧東町、阿見町、美浦村、河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

(3) 農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P307

歳入

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2	0.0	46	0.0	△ 44	△ 95.7
2 使用料及び手数料	97,513	24.0	92,745	23.4	4,768	5.1
3 県支出金	7,189	1.8	3,027	0.8	4,162	137.5
4 財産収入	7	0.0	8	0.0	△ 1	△ 12.5
5 繰入金	300,951	74.2	300,861	75.8	90	0.0
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	405,665	100.0	396,690	100.0	8,975	2.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	178,542	44.0	166,493	42.0	12,049	7.2
2 公債費	221,466	54.6	222,161	56.0	△ 695	△ 0.3
3 諸支出金	2,657	0.7	3,036	0.8	△ 379	△ 12.5
4 予備費	3,000	0.7	5,000	1.3	△ 2,000	△ 40.0
歳出合計	405,665	100.0	396,690	100.0	8,975	2.3

〈予算の特徴等〉

農業集落排水事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理及び施設整備などを行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

歳入予算は、「使用料」と「一般会計からの繰入金」が大宗を占めていますが、下水道事業債の償還に充てるための財源を一般会計が補てんする必要がある(※)ため、繰入金が使用料を上回っています。

(※) 地方交付税には、下水道事業債の償還に対して措置される額があり、一般会計が地方交付税の全部を収入し、農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出するしくみとなっています。

【歳出予算】

農業集落排水施設の整備が合併前に終了しているものの、下水道事業債の年間償還額は依然として高く、歳出予算の中で「公債費」の償還が最大の割合を占めています。

■「農業集落排水事業費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	34,069	34,489	△ 420
処理施設管理費 (各処理施設の維持管理費及び修繕等) 【君賀・鳩崎・浮島・阿波西部・阿波東部・ 古渡東部・曲淵・東中部地区】	126,064	114,986	11,078
汚泥処理施設管理費 (汚泥をコンポスト化するための維持管理費)	18,409	17,018	1,391

V. 特別会計予算の概要

(4) 公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P329

歳入

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	52,146	2.7	79,033	4.1	△ 26,887	△ 34.0
2 使用料及び手数料	163,253	8.6	154,381	7.9	8,872	5.7
3 国庫支出金	420,000	22.1	446,000	23.0	△ 26,000	△ 5.8
4 繰入金	776,973	41.0	737,919	38.0	39,054	5.3
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	15,001	0.8	5,001	0.3	10,000	200.0
7 市債	469,000	24.7	519,700	26.8	△ 50,700	△ 9.8
歳入合計	1,896,374	100.0	1,942,035	100.0	△ 45,661	△ 2.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道費	1,193,586	62.9	1,270,214	65.4	△ 76,628	△ 6.0
2 公債費	697,787	36.8	666,820	34.3	30,967	4.6
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,896,374	100.0	1,942,035	100.0	△ 45,661	△ 2.4

<予算の特徴等>

公共下水道事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理、施設の整備及び整備を行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

下水道整備の実施段階にあるため、歳入予算のうち、下水道整備費の財源である「国庫支出金」と「市債」の占める割合が高くなっています。また、農業集落排水事業と同様に、下水道事業債の償還に充てるための財源を一般会計が補てんする必要があるため、「繰入金」の占める割合も高くなっています。

【歳出予算】

桜川処理区を除く3処理区の下水道施設整備費(管渠敷設費など)を計上していることにより、「下水道費」が最も高い割合を占めています。また、下水道施設整備費の財源として下水道事業債を発行していくため、当面の間は「公債費」は増加傾向にあります。

■「下水道費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	111,484	128,383	△ 16,899
下水道施設管理費 (処理場・管渠などの維持管理費及び修繕等) 【江戸崎・新利根・桜川・東処理区域】	158,907	154,914	3,993
下水道整備費 (管渠敷設工事費等)	923,195	986,917	△ 63,722

歳入

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	605,061	18.1	580,503	18.4	24,558	4.2
2 使用料及び手数料	93	0.0	87	0.0	6	6.9
3 国庫支出金	774,939	23.2	740,103	23.5	34,836	4.7
4 支払基金交付金	924,968	27.7	870,018	27.6	54,950	6.3
5 県支出金	478,897	14.3	448,345	14.2	30,552	6.8
6 財産収入	60	0.0	30	0.0	30	100.0
7 繰入金	558,684	16.7	511,887	16.2	46,797	9.1
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	107	0.0	107	0.0	0	0.0
歳入合計	3,342,810	100.0	3,151,081	100.0	191,729	6.1

歳出

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	121,827	3.6	114,477	3.6	7,350	6.4
2 保険給付費	3,156,779	94.4	2,967,669	94.2	189,110	6.4
3 地域支援事業費	62,041	1.9	66,802	2.1	△ 4,761	△ 7.1
4 基金積立金	60	0.0	30	0.0	30	100.0
5 諸支出金	1,103	0.0	1,103	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,342,810	100.0	3,151,081	100.0	191,729	6.1

＜予算の特徴等＞

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国県支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金（一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため）」が大宗を占めており、歳出予算における保険給付費の増加に比例して、これらの予算額も増加しています。

【歳出予算】

「保険給付費」が、対前年度比で6.4%増加しているため、前年度よりも予算規模が膨らんでいます。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

■「保険給付費」の主な内訳

(単位:千円)

目の名称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較 増減額
居宅介護サービス給付費	1,128,470	1,107,000	21,470
地域密着型介護サービス給付費	231,768	229,044	2,724
施設介護サービス給付費	1,333,948	1,198,540	135,408
居宅介護サービス計画給付費	142,175	141,307	868
介護予防サービス給付費	79,738	79,380	358
高額介護サービス費	48,355	43,944	4,411
特定入所者介護サービス費	138,368	116,592	21,776

V. 特別会計予算の概要

(6) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ **P383**

歳入		(単位:千円, %)					
		平成26年度		平成25年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	1,138	91.8	1,137	91.8	1	0.1
2	繰入金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3	繰越金	100	8.1	100	8.1	0	0.0
4	諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計		1,240	100.0	1,239	100.0	1	0.1

歳出		(単位:千円, %)					
		平成26年度		平成25年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	1,140	91.9	1,139	91.9	1	0.1
2	予備費	100	8.1	100	8.1	0	0.0
歳出合計		1,240	100.0	1,239	100.0	1	0.1

(7) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ **P393**

歳入		(単位:千円, %)					
		平成26年度		平成25年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	3,427	97.1	3,429	97.1	△ 2	△ 0.1
2	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰越金	100	2.8	100	2.8	0	0.0
4	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		3,529	100.0	3,531	100.0	△ 2	△ 0.1

歳出		(単位:千円, %)					
		平成26年度		平成25年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	3,429	97.2	3,431	97.2	△ 2	△ 0.1
2	予備費	100	2.8	100	2.8	0	0.0
歳出合計		3,529	100.0	3,531	100.0	△ 2	△ 0.1

<予算の特徴等>

予算の内容は、両財産区とも例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。

<参考>財産区とは・・・

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	27,718	15.0	23,494	15.0	4,224	18.0
2 県支出金	110,826	59.8	93,936	59.8	16,890	18.0
3 繰入金	46,664	25.2	39,628	25.2	7,036	17.8
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	185,211	100.0	157,061	100.0	28,150	17.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	184,710	99.7	156,560	99.7	28,150	18.0
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳出合計	185,211	100.0	157,061	100.0	28,150	17.9

＜予算の特徴等＞

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増の影響等により、対前年度比で17.9%増の予算となっています。

【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新田土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

＜参考＞基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

補助率:国30%+県30%

V. 特別会計予算の概要

(9) 後期高齢者医療特別会計【担当:保険課】

予算書のページ P411

歳入

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	238,234	28.3	216,610	25.7	21,624	10.0
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	600,267	71.2	621,719	73.8	△ 21,452	△ 3.5
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	4,428	0.5	4,379	0.5	49	1.1
歳入合計	843,010	100.0	842,789	100.0	221	0.0

歳出

(単位:千円, %)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	24,852	2.9	36,149	4.3	△ 11,297	△ 31.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	804,448	95.4	793,104	94.1	11,344	1.4
3 保健事業費	9,707	1.2	9,533	1.1	174	1.8
4 諸支出金	1,003	0.1	1,003	0.1	0	0.0
5 予備費	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0
歳出合計	843,010	100.0	842,789	100.0	221	0.0

<予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の太宗を占めております。平成26年度は、前年度とほぼ同額の予算規模となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び(対前年度比較)は次のとおりです。

■「広域連合納付金負担金」の内訳

(単位:千円)

名称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較 増減額
療養給付費負担金	441,872	450,201	△ 8,329
保険料負担金	347,167	326,844	20,323
事務費負担金	15,409	16,059	△ 650